

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第2期) 至 平成16年3月31日

ジェイエフイーホールディングス株式会社

(311068)

第2期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ジェイエフイーホールディングス株式会社

目 次

	頁
第2期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	86
第6 【提出会社の株式事務の概要】	179
第7 【提出会社の参考情報】	180
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	181
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	183
平成16年3月連結会計年度	185
平成15年3月会計年度	187
平成16年3月会計年度	189

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第2期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下垣内 洋 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03(3217)4017

【事務連絡者氏名】 総務・法務部門総務部長 笹本 前 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03(3217)4017

【事務連絡者氏名】 総務・法務部門総務部長 笹本 前 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期 (当事業年度)
決算年月		平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	2,426,886	2,473,725
営業利益	(百万円)	146,879	253,605
経常利益	(百万円)	104,670	218,372
当期純利益	(百万円)	15,951	106,872
純資産額	(百万円)	594,563	746,298
総資産額	(百万円)	3,831,643	3,724,441
1株当たり純資産額	(円)	1,035.98	1,289.54
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.74	185.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	15.5	20.0
自己資本利益率	(%)	2.7	15.9
株価収益率	(倍)	54.0	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	240,691	357,077
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	126,871	135,068
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	183,746	229,258
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	87,304	77,178
従業員数	(人)	54,100	52,557

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第2期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期 (当事業年度)
決算年月		平成15年 3 月	平成16年 3 月
営業収益	(百万円)	13,718	30,383
営業利益	(百万円)	12,658	24,116
経常利益	(百万円)	12,635	24,097
当期純利益	(百万円)	12,354	24,842
資本金	(百万円)	100,000	100,000
発行済株式総数	(千株)	574,733	587,235
純資産額	(百万円)	800,120	852,628
総資産額	(百万円)	800,283	1,104,955
1株当たり純資産額	(円)	1,393.52	1,453.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	15.00 ()	30.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.51	43.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	100.0	77.2
自己資本利益率	(%)	1.6	3.0
株価収益率	(倍)	69.7	66.1
配当性向	(%)	69.7	69.7
従業員数	(人)	75	118

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第 1 期の 1株当たり中間配当額については、第 1 期事業年度が半年決算相当(自平成14年 9月27日 至平成15年 3月31日)であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。

2 【沿革】

[前史]

- 平成13年12月 日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)(以下、両社)は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「JFEグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
- 平成14年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

[提出会社設立以降]

- 平成14年9月 両社が共同して株式移転により当社を設立
当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場
- 平成15年4月 両社を会社分割により、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編
川崎マイクロエレクトロニクス(株)の完全子会社化

なお、事業別会社への再編(平成15年4月)までの旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の沿革は以下のとおりであります。

旧日本鋼管(株)

- 明治45年6月 日本鋼管(株)設立
- 大正8年11月 電気製鉄(株)を合併
- 昭和11年6月 最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
- 昭和15年10月 鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
- 昭和36年10月 日本鑄造(株)、東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和40年2月 福山製鉄所発足
- 昭和41年8月 福山製鉄所第一高炉火入れ
- 昭和43年4月 川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所発足)
- 昭和44年1月 津造船所発足
- 昭和46年12月 京浜製鉄所にて扇島建設着工
- 昭和48年5月 日本鑄鉄管(株)の株式を取得
- 昭和51年11月 扇島第一高炉火入れ
- 平成元年7月 鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
- 平成2年3月 タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロール・スチール・シート社設立
- 平成12年4月 川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
- 平成13年4月 川崎製鉄(株)と経営統合について合意
- 平成13年12月 川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結
日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結

平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール(株)と三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄(株)と共同で株式移転により完全親会社である当社を設立し、上場廃止 日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄(株)との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄(株)との間で会社分割を実施(鉄鋼事業をJFEスチール(株)、エンジニアリング事業をJFEエンジニアリング(株)、都市開発事業をJFE都市開発(株)、基盤技術開発事業をJFE技研(株)に分割再編)、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更

旧川崎製鉄(株)

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場設置

[設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉬の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)、札幌証券取引所に株式上場
平成12年4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月	川鉄情報システム(株)、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年4月	日本鋼管(株)と経営統合について合意
平成13年7月	L S I事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール(株)と三社包括提携契約締結

平成14年 5 月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年 9 月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社である当社を設立し、上場廃止
平成15年 1 月	日本鋼管(株)との間で会社分割契約書締結
平成15年 3 月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更
平成15年 4 月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施(鉄鋼事業を J F E スチール(株)、エンジニアリング事業を J F E エンジニアリング(株)、都市開発事業を J F E 都市開発(株)、基盤技術開発事業を J F E 技研(株)に分割再編)、商号を J F E スチール(株)に変更

3 【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築をめざして、昨年4月、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE都市開発(株)」、「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」および「JFE技研(株)」の5つの事業会社を分割再編により発足させました。

なお、「JFE都市開発(株)」および「JFE技研(株)」は新設分割によっております。

これに伴い、再編後の事業別の経営状況を事業の種類別セグメント情報により適切に反映させるため、当連結会計年度より、事業区分方法を当社グループの事業会社体制に基づく区分方法へと変更しております。事業の種類別セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載しております。

(1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

[主要製品等]

レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼、棒鋼、線材、厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、ステンレス鋼板、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、その他鋼材加工製品等

[主な関係会社]

JFEスチール(株)、エヌケーケー条鋼(株)、ダイワスチール(株)、豊平製鋼(株)、東北スチール(株)、JFE鋼管(株)、JFEケミカル(株)、JFE建材(株)、川鉄鋼板(株)、JFE精密(株)、JFEコンテナ(株)、日本 Casting(株)、エヌケーケー鋼板(株)、川鉄鋳業(株)、水島合金鉄(株)、東京シャリング(株)、JFE継手(株)、川崎炉材(株)、リバースチール(株)、鋼管鋳業(株)、川鉄鋼材工業(株)、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク、タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ・コートッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、川鉄商事(株)、福山共同火力(株)、水島共同火力(株)、エヌケーケー物流(株)、エヌケーケートレーディング(株)、川鉄物流(株)、川鉄マシナリー(株)、メンテック機工(株)、川鉄電設(株)、(株)エヌケーエフ、川鉄ライフ(株)、川商ジェコス(株)、JFEシビル(株)、川鉄橋梁鉄構(株)、川鉄情報システム(株)、JFE環境(株)、(株)エクサ、(株)JFEサンソセンター

(2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギーエンジニアリング、環境エンジニアリング、プラントエンジニアリング、鋼構造・機械システム、船舶・海洋等のエンジニアリング事業を行っております。

[主要製品等]

ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、都市ごみ焼却炉、上下水道システム、ミニミル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、撒積船、客船、土木・建築等

[主な関係会社]

JFEエンジニアリング(株)、JFE工建(株)、日本 Cast Iron(株)、JFEプラント&サービス(株)、スチールプランテック(株)、ユニバーサル造船(株)

(3) 都市開発事業

J F E 都市開発(株)およびその関係会社において、大規模複合開発、マンション分譲、資産活用等の事業を行っております。

[主要製品等]

分譲マンション、賃貸オフィスビル、不動産コンサルティング等

[主な関係会社]

J F E 都市開発(株)

(4) L S I 事業

川崎マイクロエレクトロニクス(株)およびその関係会社において、各種 L S I 製品の製造・販売等を行っております。

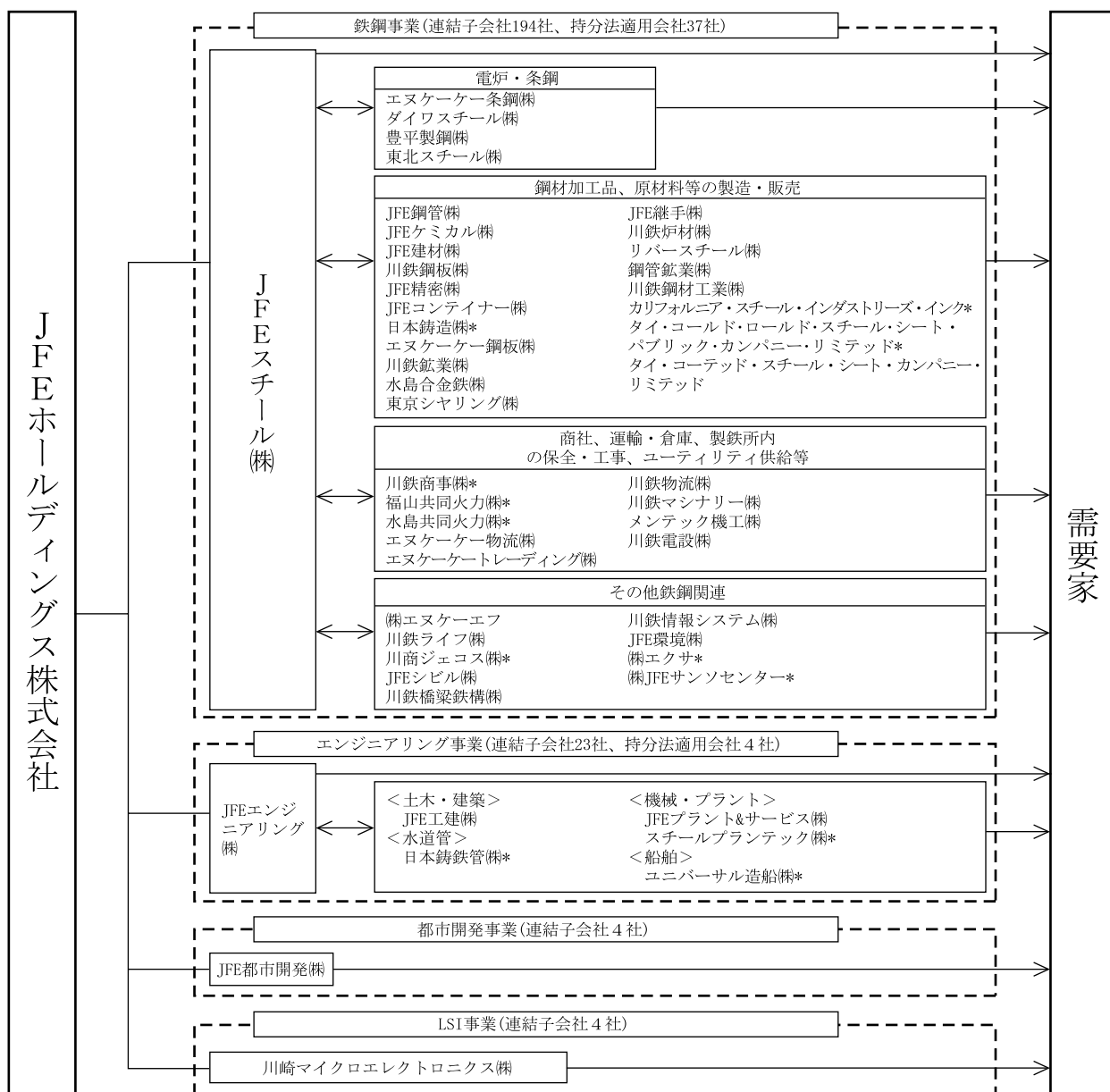
[主要製品等]

A S I C (特定用途向け集積回路) を中心とした半導体製品等

[主な関係会社]

川崎マイクロエレクトロニクス(株)

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社(JFE技研(株)、(株)JFEファイナンス)あります。

なお、(株)JFEファイナンスはグループ金融機能を担う会社であり、ケージーエフ(株)が平成15年11月18日に会社名を変更したものであります。

- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の再編・統合等につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
J F E スチール(株) 1、 2	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	100.0	経営管理に関する契約を締結 しております。 当社は、建物を賃借しており ます。 同社へ、事業資金を融資して おります。 役員の兼任等 有
エヌケーケー条鋼(株) 1	東京都中央区	45,000	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
ケージーアール(株) 1	神戸市中央区	25,145	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
J F E 鋼管(株) 1	川崎市川崎区	22,700	鉄鋼事業	99.9 (99.9)	
(株)エヌケーエフ 1	東京都千代田区	17,354	鉄鋼事業	99.9 (99.9)	当社は、福利厚生・給与等の 業務を委託しております。
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
川鉄ライフ(株)	神戸市中央区	5,290	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
ダイワスチール(株)	神戸市中央区	5,050	鉄鋼事業	73.6 (73.6)	
J F E 建材(株)	神戸市中央区	5,000	鉄鋼事業	93.6 (93.6)	
川鉄鋼板(株)	東京都中央区	4,313	鉄鋼事業	98.0 (98.0)	
エヌケーケー物流(株)	川崎市幸区	3,942	鉄鋼事業	77.6 (77.6)	
J F E 精密(株)	新潟県新潟市	3,400	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
J F E コンテナ(株) 2	兵庫県伊丹市	2,365	鉄鋼事業	50.3 (50.3)	
エヌケーケートレーディング(株)	東京都中央区	2,260	鉄鋼事業	83.8 (83.8)	
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,000	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
エヌケーケー鋼板(株)	川崎市川崎区	1,949	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
豊平製鋼(株) 2、 3	札幌市西区	1,560	鉄鋼事業	46.0 (46.0)	
川鉄橋梁鉄構(株)	東京都台東区	1,500	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
川鉄鋳業(株)	東京都台東区	1,438	鉄鋼事業	98.5 (98.5)	
川鉄物流(株)	神戸市中央区	1,425	鉄鋼事業	99.7 (99.7)	
川鉄情報システム(株) 2	東京都江東区	1,390	鉄鋼事業	67.7 (67.7)	
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	鉄鋼事業	93.8 (93.8)	
川鉄マシナリー(株)	東京都台東区	1,100	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
東京シャリング(株)	東京都中央区	1,019	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鉄鋼事業	71.5 (71.5)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
川崎炉材(株)	兵庫県赤穂市	948	鉄鋼事業	98.7 (98.7)	
リバーsteel(株)	横浜市磯子区	900	鉄鋼事業	90.0 (90.0)	
J F E 環境(株)	横浜市鶴見区	650	鉄鋼事業	80.0 (80.0)	役員の兼任等 有
メンテック機工(株)	川崎市川崎区	605	鉄鋼事業	83.5 (83.5)	
鋼管鋳業(株)	東京都港区	567	鉄鋼事業	92.1 (92.1)	
川鉄鋼材工業(株)	大阪市北区	487	鉄鋼事業	79.4 (79.4)	
川鉄電設(株)	神戸市中央区	350	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
東北スチール(株)	仙台市宮城野区	300	鉄鋼事業	87.5 (87.5)	
エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーション 1	米国ウィルミントン	千米ドル 347,446	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
エヌ・ケー・ケー・キャピタル・オブ・アメリカ・インク 1	米国ウィルミントン	千米ドル 208,869	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
フィリピン・シンター・コーポレーション 1	フィリピンメトロマニラ・マカティ	百万ペソ 485	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイバツ 2,206	鉄鋼事業	81.4 (81.4)	
J F E エンジニアリング(株) 1	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 役員の兼任等 有
J F E 工建(株)	横浜市鶴見区	3,494	エンジニアリング事業	100.0 (100.0)	
J F E プラント&サービス(株)	横浜市鶴見区	1,360	エンジニアリング事業	100.0 (100.0)	
J F E 都市開発(株)	東京都千代田区	3,000	都市開発事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 当社は、建物を賃借しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 役員の兼任等 有
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	千葉県美浜区	5,000	L S I 事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 役員の兼任等 有
(株) J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	その他	100.0	同社へ、事業資金を融資しております。
J F E 技研(株)	川崎市川崎区	10	その他	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。
その他183社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) 川鉄商事(株) 2	大阪市北区	33,039	鉄鋼事業	39.7 (39.7)	
福山共同火力(株)	広島県福山市	5,000	鉄鋼事業	50.0 (50.0)	
川商ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	鉄鋼事業	39.4 (39.4)	
水島共同火力(株)	岡山県倉敷市	4,000	鉄鋼事業	50.0 (50.0)	
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,102	鉄鋼事業	42.2 (42.2)	
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	鉄鋼事業	49.0 (49.0)	
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	鉄鋼事業	40.0 (40.0)	
カリフォルニア・スチール・イン ダストリーズ・インク	米国フォンタナ	千米ドル 10,000	鉄鋼事業	50.0 (50.0)	
タイ・ワールド・ワールド・ス チール・シート・パブリック・ カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイバツ 10,703	鉄鋼事業	40.0 (40.0)	
ユニバーサル造船(株)	東京都品川区	25,000	エンジニアリ ング事業	50.0 (50.0)	
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	エンジニアリ ング事業	30.0 (30.0)	
スチールブランテック(株)	横浜市鶴見区	1,565	エンジニアリ ング事業	32.6 (32.6)	
その他29社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 1 特定子会社に該当する会社であります。
- 3 2 有価証券報告書を提出しております。
- 4 3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社に該当する会社であります。
- 5 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。
- 6 J F E スチール(株)の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
- 7 関係会社の再編・統合
(株)エヌケーエフおよび川鉄ライフ(株)は、平成16年4月1日に統合し、J F E ライフ(株)として発足しております。なお、(株)エヌケーエフは、川鉄ライフ(株)との統合に先立ち、不動産保有・賃貸部門を分離しN K F (株)を設立しております。
川鉄鋼板(株)およびエヌケーエフ鋼板(株)は、平成16年4月1日に合併し、J F E 鋼板(株)として発足しております。
エヌケーエフ物流(株)および川鉄物流(株)は、平成16年4月1日に合併し、J F E 物流(株)として発足しております。
エヌケーエフトレーディング(株)および川鉄商事(株)は、平成16年10月1日を目処に経営統合を行う基本合意書を平成16年5月20日に締結しております。
川鉄マシナリー(株)、メンテック機工(株)、川鉄電設(株)およびケーディーケーエレス(株)は、事業ごとに再編・統合を行い、平成16年4月1日にJ F E メカニカル(株)およびJ F E 電制(株)としてそれぞれ発足しております。
- 8 関係会社の社名変更
J F E 工建(株)は、前連結会計年度に記載しておりました日本鋼管工事(株)が、平成15年7月1日に会社名を変更したものであります。
川崎炉材(株)は、平成16年4月1日をもってJ F E 炉材(株)に会社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	44,192
エンジニアリング事業	7,290
都市開発事業	325
L S I 事業	541
全社(共通)	209
合計	52,557

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱およびJ F E 技研㈱の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118	44.7	20.0	10,161

(注) 1 他社への出向者12名は含めておりません。

2 平均勤続年数の算定に当たり、J F E スチール㈱およびJ F E エンジニアリング㈱からの出向者については、両社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出が好調であることに加え、国内においても設備投資の増加や個人消費の持ち直し等、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のなか、JFEグループは、第1次中期経営計画での諸施策を前倒しで実行していくことにより統合効果を最大限に発揮できるよう取り組み、グループ全体での収益基盤の確立に向け、着実にその成果を上げてまいりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、統合後の最適生産体制の確立、生産コストのさらなる低減に加え、海外鉄鋼会社との戦略的提携関係を活用した輸出拡大を図ることにより、収益性の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の生産量は、建設向けが公共投資削減を受け減少しているものの、自動車、建設産業機械および造船を中心とする国内製造業向けに加え、輸出についても自動車、電機向けを中心として好調に推移し、連結粗鋼生産量は3,055万トンとなりました。売上高につきましては、高付加価値製品比率の上昇も含め鋼材販売価格の大幅な改善を実現し、2兆1,039億円と、前連結会計年度に比べ増収となりました。営業利益につきましては、原料価格の上昇、減価償却方法の変更等による償却負担の増加や円高影響はあるものの、販売価格の改善、統合に伴う設備統廃合による生産性の向上、技術融合の成果等による大幅なコスト削減に加え、傘下グループにおける再編による効果や収益基盤強化に向けた施策が寄与し、2,427億円と、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、固定費等のコスト削減、低採算事業に対する事業性の検討と見直し、新規事業領域の開拓に取り組んでまいりました。しかしながら環境部門をはじめとする公共事業縮減等の事業環境悪化や、平成14年9月の造船事業分社化の影響等により、受注高は3,380億円、売上高は3,394億円、営業利益は31億円と、前連結会計年度に比べ減収・減益となりました。

都市開発事業におきましては、大規模社有地開発を着実に推進するとともに、首都圏を中心とする分譲マンション事業を展開してまいりました。子会社の清算に伴い売上高は262億円と、前連結会計年度に比べ減収となりましたが、高採算物件の売上増等により営業利益は14億円と、前連結会計年度に比べ増益となりました。

LSI事業におきましては、デジタルカメラ向けおよび液晶ディスプレイ向け製品の販売が好調であったことにより、売上高は404億円、営業利益は49億円と、前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は2兆4,737億円、営業利益は2,536億円となりました。これに支払利息の減少や為替予約の効果による営業外損益の好転があったことにより、経常利益は2,183億円と、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

これに加えて、前連結会計年度に計上した株価下落に伴う投資有価証券等評価損の減少等により特別損益が好転し、当期純利益は1,068億円と、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが3,570億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得を中心として1,350億円の支出であったことから、これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは2,220億円の収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借入金の返済、社債の償還、配当金の支払等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては2,292億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ2,197億円減少し、1兆8,374億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ101億円減少し、771億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績	前期比(%)
鉄鋼事業(粗鋼生産高)(千t) (うちJFEスチール株)	30,547 (27,007)	2.0 (2.0)
エンジニアリング事業(百万円)	293,735	25.7
L S I事業(百万円)	24,569	15.5

- (注) 1 各事業の生産実績には、セグメント間の取引を含んでおります。
 2 都市開発事業については、製品の販売を伴っていないため、生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。
 3 当連結会計年度より、事業区分方法を変更しております。事業区分方法変更の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載しております。なお、当連結会計年度における各事業の生産実績についての前期比は、下記の生産実績を前連結会計年度の値として算出しております。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績
鉄鋼事業(粗鋼生産高)(千t) (うち旧日本鋼管株および旧川崎製鉄株)	29,957 (26,475)
エンジニアリング事業(百万円)	395,601
L S I事業(百万円)	21,269

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注実績(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	338,093	13.8	335,222	0.4

- (注) 1 受注実績および受注残高には、セグメント間の取引を含んでおります。
 2 当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の受注実績および受注残高実績についての前期比は、下記の受注実績および受注残高を前連結会計年度の値として算出しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注実績(百万円)	受注残高(百万円)
エンジニアリング事業	392,052	336,574

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,103,921	6.4
エンジニアリング事業	339,445	25.8
都市開発事業	26,238	15.0
L S I 事業	40,488	18.6
計	2,510,093	0.4
消去又は全社	36,368	
合計	2,473,725	1.9

(注) 1 当連結会計年度より、事業区分方法を変更しております。事業区分方法変更の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載しております。なお、当連結会計年度における各事業の販売実績についての前期比は、下記の実績を前連結会計年度の値として算出しております。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)
鉄鋼事業	1,977,461
エンジニアリング事業	457,314
都市開発事業	30,882
L S I 事業	34,130
計	2,499,789
消去又は全社	72,903
合計	2,426,886

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
川鉄商事(株)	471,759	19.1

なお、前連結会計年度における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

日本鋼管(株)分

相手先	前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	185,593	13.9

川崎製鉄(株)分

相手先	前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
川鉄商事(株)	438,117	39.3

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、為替レートの動向等から不透明な要素はあるものの、世界経済が回復する中で、景気回復が続くものと見込まれます。

このような状況のもとでJFEグループは、第1次中期経営計画を着実に遂行し、さらなる収益の拡大はもとより、いかなる変化にも機敏に対応できる企業体質をもとに、将来にわたり成長していくための強靱な経営基盤を構築してまいります。

各事業会社におきましては、事業の特性に応じた諸施策を展開してまいります。

JFEスチール㈱におきましては、どのような事業環境下においても安定した高収益を確保するために、品種セクター制による事業戦略の策定と品種ごとの収益管理を通じて、オンリーワン・ナンバーワン商品の開発や設備稼働率向上等を図ってまいります。また、海外戦略につきましても、中長期的な視野に立ち、パートナーとの間で互いにとってメリットを享受できる関係を構築してまいります。さらにグループ会社につきましても、より一層の収益力向上を図ってまいります。

JFEエンジニアリング㈱におきましては、既存事業については、事業規模に見合った固定費の見直しを含め、グループ全体の最適体制の確立による収益力の向上を図ってまいります。さらに、市場へのニーズを的確に把握し、新規事業の立上げおよび新規商品の市場投入を加速させるほか、海外案件への営業力強化などにより、連結での収益最大化を図ってまいります。

JFE都市開発㈱におきましては、大規模社有地開発である「横浜山の内開発プロジェクト」において超高層マンションの着工および第1期販売活動を開始するとともに、首都圏を中心に高品質で独自性の高い分譲マンション事業に引き続き取り組んでまいります。

川崎マイクロエレクトロニクス㈱におきましては、国内向けおよび台湾をはじめとするアジア向けのデジタル家電用ASIC(特定用途向け集積回路)の売上拡大を引き続き図っていくことに加え、中東や欧州など新たなマーケットの開拓を進めてまいります。

JFE技研㈱におきましては、主としてJFEスチール㈱およびJFEエンジニアリング㈱からの共通技術分野の受託研究の早期完遂を通じてグループの収益向上に貢献するとともに、将来を担いうる次世代技術の開発に取り組んでまいります。

このようにグループの経営課題を着実に実行していくため当社は、持株会社として経営管理機能の役割を一層充実させ、グループ価値の最大化に貢献してまいります。

さらに環境保全につきましても、引き続き万全の対策を講じるとともに、企業に要請されている社会的責任の遂行をめざして、広く社会の理解と共感を得る企業活動を推進してまいります。

JFEグループは、これらの施策を通じて一層の競走力強化に努め、21世紀のエクセレントカンパニー集団としてさらなる発展を図ってまいります所存でございます。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社グループの事業

経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、40%程度(JFEスチール株)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、中国、韓国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属等を、主として輸入により調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の発揮状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)
- ・その他災害等当社グループが予期できない障害等

(2) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動は、主として外貨建ての製品輸出と原材料輸入取引による効果が相殺されますが、相殺されない部分は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。JFEスチール株における外貨建て取引は主としてドル建てで、当期のドル収支はおおよそ19億ドルの輸出超過であります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(4) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、租税、その他の法規制の適用も受けております。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する時価のある株式等の取得原価は1,189億円、連結貸借対照表計上額は1,879億円であります。

(7) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (連結子会社)	チューボスコープ・INC. (米国)	鋼管内面コーティングに関する技術ノウハウの非独占的実施権の許諾および商標権の使用許諾	平成3年8月1日から解除通知まで
	新日本製鐵株式会社	レーザーダール技術を利用した高鮮映性冷延鋼板の製造技術	平成5年6月28日から特許有効期間終了日まで
	株式会社神戸製鋼所	高炉へのコークス装入方法および装置技術	平成7年4月1日から平成16年3月2日まで (注)
	ヌオバメリシスターS.r.l (イタリア)	温間成形用鉄粉に関する技術	平成12年5月5日から平成21年10月24日まで
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	光触媒を応用した特定技術およびその土木建材および建築建材製品	平成12年6月28日から平成17年6月27日まで
J F E エンジニアリング株式会社 (連結子会社)	セムト・ピールスティック (フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで
	フェルント・エコロジィ・システムズ・A/S (デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
	ソシエテ・ヌヴェル・テクニガス (フランス)	低温液化ガス貯蔵用陸上タンクの設計・製造技術に関する特許の非独占的実施権の特許およびノウハウの提供	昭和50年6月27日から平成17年6月26日まで
	ニュー・スルザー・ディーゼル・リミテッド (スイス)	スルザー型ディーゼル機関の製造に関する特許の非独占的実施権の特許およびノウハウの提供	昭和58年3月24日から平成20年3月23日まで
	L & Cシュタインミュラー・GmbH (ドイツ)	石炭等の固形燃料の燃焼用流動床ボイラに関する特許およびノウハウの非独占的実施権の許諾	平成2年1月30日から解除通知まで
	日本下水道事業団 日立プラント建設株式会社	包括固定化窒素除去プロセス技術	平成8年5月30日から特許有効期間終了日まで
	サーモセレクト, SA. (スイス)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成9年11月5日から平成25年3月31日まで
	ハイドロ・インターナショナル (英国)	流水中においてゴミと水とを分離する技術に関するノウハウの導入	平成12年5月25日から10年間
	BIGADAN A/S (デンマーク)	バイオガス処理技術	平成13年2月7日から平成23年2月7日まで
	ラガウェイ・ウィンドタービン B.V. (オランダ)	風力発電設備の製造・運転に関するノウハウの導入および国内における製造・販売に関する独占的実施許諾権	平成13年9月7日から10年間

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
川崎マイクロエレクトロニクス(株) (連結子会社)	ディーエスピー・グループ・インク(米国)	半導体のデジタル信号処理技術	平成9年5月27日から無期限
	アヴァンティ・コーポレーション(米国)	0.35ミクロンプロセス対応スタンダードセル用の設計ライブラリ技術	平成9年9月30日から無期限
	(株)ソリトンシステムズ	0.25ミクロン対応スタンダードセル用の設計ライブラリ技術	平成10年8月5日から無期限
	(株)ソリトンシステムズ	0.18ミクロン対応スタンダードセル用の設計ライブラリ技術	平成11年8月9日から無期限
	(株)ソリトンシステムズ	0.13ミクロン対応スタンダードセル用の設計ライブラリ技術	平成12年11月27日から無期限
	NTTアドバンステクノロジー(株)	0.2μm CMOS/SIMOX LSI製造技術	平成11年6月4日から無期限
	Arm Ltd.(英国)	RISCコア技術	平成12年8月10日から無期限
	ザインエレクトロニクス(株)	miniLVDS IP技術	平成15年3月6日から無期限
	Conexant Systems, Inc.(米国)	WLAN IP技術	平成15年8月19日から無期限

(注) 当連結会計年度中に契約期間が満了しております。

(2) 技術供与契約

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	アクティエボラゲート・サンドヴィック・スチール(スウェーデン)	NK-NIC52油井管用鋼管の製造技術に関するノウハウの供与	平成元年9月6日から解除通知まで
	(株)神戸製鋼所	川鉄式酸素上吹き脱ガス操業技術	平成2年8月27日から特許有効期間終了日まで
	(株)中山製鋼所		平成2年8月30日から特許有効期間終了日まで
	日新製鋼(株)		平成3年3月29日から特許有効期間終了日まで
	新日本製鐵(株)	レーザーダグ技術を利用した高鮮映性冷延鋼板の製造技術	平成5年6月28日から特許有効期間終了日まで
	(株)神戸製鋼所	攪拌ガス吹き込み精錬における羽口耐久性の改善方法技術	平成7年4月1日から平成16年3月2日まで (注)
	(株)インジェックス	金属射出成形(MIM)技術	平成7年11月2日から無期限
	エスエムエス・シュレーマン・シーマグ,AG(ドイツ)	ワークロールシフト技術	平成8年4月1日から平成23年11月29日まで
	エスエムエス・シュレーマン・シーマグ,AG(ドイツ)	スラブサイジングプレスに関する技術	平成9年2月14日から平成19年10月30日まで
現代ハイスコ(株)(韓国)	自動車用GA鋼板の製造技術	平成14年2月5日から平成19年2月4日まで	
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ(プロプライタリー)リミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガ製造技術	平成10年6月28日から特許有効期間終了日まで

会社名	相手会社	契約内容	契約期間
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	フェルトン・エコロジィ・システムズ・A/S (デンマーク)	有毒ガス除去装置(NKK-LIMAR)の製造および販売権の供与	昭和60年12月3日から平成17年12月2日まで
	進道総合建設株式会社 (韓国)	ストーカタイプ焼却炉(NKK水平火格子)および周辺技術の製造および販売権の供与	平成7年4月24日から平成17年4月23日まで
	汎得企業有限公司(台湾)	エレベーター式立体駐車場(NKKだっしゅパーク)の製造・販売権および使用実施権の許諾	平成10年9月1日から10年間
	三菱マテリアル(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成10年10月13日から平成25年3月31日まで
	極東開発工業(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成12年10月1日から平成25年3月31日まで

(注) 当連結会計年度中に契約期間が満了しております。

(3) その他の重要な契約

J F E グループとしての最適事業運営体制構築の一環として、当社は連結子会社4社との間で、各社を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。

東京シャリング(株)および川鉄鋼板(株)との株式交換契約

平成15年5月22日に東京シャリング(株)および川鉄鋼板(株)との間で、両社を完全子会社とする「株式交換契約書」を締結し、平成15年10月1日を株式交換の日とする簡易株式交換を実施いたしました。

株式交換の概要は下記のとおりであります。

・株式交換の内容

当社を完全親会社とし、東京シャリング(株)および川鉄鋼板(株)を完全子会社とする株式交換

・株式交換の日

平成15年10月1日

・株式交換比率

当社 0.064 東京シャリング(株) 1

(東京シャリング(株)普通株式1株につき当社普通株式0.064株を割当交付)

当社 0.068 川鉄鋼板(株) 1

(川鉄鋼板(株)普通株式1株につき当社普通株式0.068株を割当交付)

・株式交換に際して割当交付する株式

東京シャリング(株) 新株式 1,304,480株

川鉄鋼板(株) 新株式 3,481,396株

なお、この後、東京シャリング(株)および川鉄鋼板(株)は、J F E スチール(株)との間で株式交換を行いました。

J F E 工建(株)との株式交換契約

平成15年9月29日にJ F E 工建(株)との間で、同社を完全子会社とする「株式交換基本合意書」を締結し、この合意に基づき平成15年11月20日に同社との間で「株式交換契約書」を締結いたしました。これにより、平成16年2月1日を株式交換の日とする簡易株式交換を実施いたしました。

株式交換の概要は下記のとおりであります。

- ・株式交換の内容

当社を完全親会社とし、J F E 工建(株)を完全子会社とする株式交換

- ・株式交換の日

平成16年2月1日

- ・株式交換比率

当社 0.174 J F E 工建(株) 1

(J F E 工建(株)普通株式 1 株につき当社普通株式0.174株を割当交付)

- ・株式交換に際して割当交付する株式

新株式 6,845,377株

なお、この後、J F E 工建(株)は、J F E エンジニアリング(株)との間で株式交換を行いました。

エルエスフエンス(株)との株式交換契約

平成15年11月20日にエルエスフエンス(株)との間で、同社を完全子会社とする「株式交換基本合意書」を締結し、この合意に基づき平成15年12月25日に同社との間で「株式交換契約書」を締結いたしました。これにより、平成16年3月1日を株式交換の日とする簡易株式交換を実施いたしました。

株式交換の概要は下記のとおりであります。

- ・株式交換の内容

当社を完全親会社とし、エルエスフエンス(株)を完全子会社とする株式交換

- ・株式交換の日

平成16年3月1日

- ・株式交換比率

当社 0.179 エルエスフエンス(株) 1

(エルエスフエンス(株)普通株式 1 株につき当社普通株式0.179株を割当交付)

- ・株式交換に際して割当交付する株式

新株式 870,974株

なお、この後、当社は、エルエスフエンス(株)株式全てをJ F E 建材(株)に譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は昨年4月の事業再編を受け、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念として、さらに強力かつ効率的な研究開発を展開するとともに、グループ各社の連携を推進しております。グループに共通するコンセプトは、顧客ニーズを先取りし業界をリードする独自新商品の開発、コスト競争力を強化する製造技術の開発、ならびにグループ内シナジーを最大に活かせる開発分野の追求であります。

これら開発コンセプトを軸に、昨今の急激な事業環境の変化に即応して市場・社会からの信頼を盤石なものとし、高い収益力を確保しながら経営基盤を強化・発展させるべく、積極的な研究開発を鋭意実施しております。

当連結会計年度における研究開発費は、36,529百万円であります。また、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、技術立社を実現して高い収益力を獲得するためにスチール研究所を中心に戦略的かつ効率的な技術開発を推進しております。特に顧客から高い付加価値が認められるオンリーワン・ナンバーワン商品の開発と、生産性や品質を大幅に向上させる製造技術の開発を強力に推し進めております。また、鉄鋼をはじめとする各分野でグループとして勝ち抜くために、JFEスチール㈱および各グループ会社間で連携した研究開発活動も積極的に進めております。さらに、環境・資源・エネルギー問題に対応する技術開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としましては、NANOハイテン、BHT鋼板等のJFEスチール㈱独自の優れた自動車用鋼板類の適用のさらなる拡大や、加工性に優れ自動車用駆動部品に適した「ハイパーリング高炭素鋼」、高硬度と低温靱性を両立させた建設・産業用耐磨耗厚鋼板「JFE EH500LE」、建築構造向け大入熱溶接用厚鋼板「SA440E」、耐熱・耐食性に優れ、より深いガス田で使用できる15%クロム継目無鋼管「UHP」、内容物の取り出し性がよくかつ環境にやさしい食品缶詰用新ラミネート鋼板「ユニバーサルブライト」、自動車ガソリンタンク用のクロム系ステンレス鋼「JFE SX1」、特性をさらに向上させたりチウムイオン二次電池負極材用炭素材の開発が挙げられます。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、29,508百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、商品領域の拡大のための新技術・新商品開発、および既存商品の競争力強化に向け他社に対する技術優位性の確保のための新技術の開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発項目としては、カーボンナノチューブの素材および用途開発、冷水に代わる高熱密度媒体（水和物スラリー）使用した省エネ空調システムや、実証試験段階に至った次世代ストーカ炉、下水処理における生物反応シミュレーションの開発が挙げられます。

また、グループ会社におきましては、既存商品のコスト競争力強化と独自商品の開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発としては、JFE工建㈱のフラッシュ溶接技術の開発、JFEプラント&サービス㈱の軟研掃材プラストによるスケール除去技術の開発等が挙げられます。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、4,872百万円であります。

(3) L S I 事業

L S I 事業では、複雑多様化するお客様のコスト・性能要求にきめ細かく対応すべく、A S I C 商品のラインアップ拡大を積極的に進めており、昨年度より、0.13 u m 高速版スタンダードセル、0.13 u m ゲートアレイ、0.15 u m スタンダードセル、0.15 u m ゲートアレイ、高密度0.35 u m ゲートアレイなど、5つのA S I C 商品を追加しました。最先端S o C で必要とされる大規模マクロ・ライブラリの充実を進めており、M P E G 4 などの動画圧縮回路や、超高速C P U などの大規模デジタル・コアに加え、ネットワーク向けの数G b p s のデータレートを持つシリアル・インターフェース、超低消費電力U S B 2.0 デバイスなど、難易度の高い超高速アナログ・コアの開発にも積極的に取り組んでおります。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、2,006百万円であります。

(4) 共通技術および新規分野

共通技術としては、研究開発専門会社であるJ F E 技研(株)が、計測制御・最適化技術、設備機械・メカトロ、土木・建築・橋梁、数値解析、バイオ・触媒利用の各共通基盤技術分野において、J F E グループからの委託研究を基軸に活動するとともに、上記分野に関連する次世代技術の研究にも果敢に取り組んでおります。

新規分野としては、特に次世代クリーンエネルギーとして注目されているジメチルエーテル(D M E) を、直接合成法により大量かつ安価に製造する革新的技術開発を推進しております。平成15年11月にD M E の100t/日実証プラントが竣工し、運転研究を開始しました。平成15年度の試運転において、生産量、D M E 純度などの目標を達成しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、売上高は、2兆1,039億円となり、前連結会計年度に比べ1,264億円(6.4%)の増収となりました。営業利益は、2,427億円となり、前連結会計年度に比べ1,097億円(82.6%)の大幅な増益となりました。これは、原料価格の上昇、減価償却方法の変更等による償却負担の増加や円高影響等の収益悪化要因がありましたものの、高付加価値製品比率の上昇も含め鋼材販売価格の改善に取り組んだ結果、大幅な価格改善を実現したこと、また統合後の最適生産体制の確立に向けた設備統廃合により生産性の向上、技術融合の成果等による大幅なコスト削減の達成、さらに傘下グループにおける再編や収益基盤強化に向けた施策の実施によるものであります。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は3,394億円となり、前連結会計年度に比べ1,178億円(25.8%)の減収となりました。営業利益は31億円となり、前連結会計年度に比べ97億円(75.6%)の減益となりました。これは、固定費等のコスト削減、低採算事業に対する事業性の検討と見直し、新規事業領域の開拓に取り組んでまいりましたが、環境部門をはじめとする公共事業縮減等の事業環境悪化や、造船事業の再編を目的とした平成14年9月のユニバーサル造船(株)への営業譲渡の影響等によるものであります。

都市開発事業におきましては、売上高は262億円となり、前連結会計年度に比べ46億円(15.0%)の減収となりましたが、営業利益は14億円となり、前連結会計年度に比べ4億円(36.9%)の増益となりました。これは、大規模社有地開発を着実に推進するとともに、首都圏を中心とする分譲マンション事業を展開してまいりました結果、子会社の清算に伴う減収はあるものの高採算物件の売上増等により増益となったことによるものであります。

LSI事業におきましては、売上高は404億円となり、前連結会計年度に比べ63億円(18.6%)の増収となりました。営業利益は49億円となり、前連結会計年度に比べ37億円(296.5%)の増益となりました。これは、デジタルカメラ向けおよび液晶ディスプレイ向け製品の販売が好調であったこととコスト削減を実現したことによるものであります。

以上より、グループ全体の連結売上高は2兆4,737億円となり、前連結会計年度に比べ468億円(1.9%)の増収となりました。営業利益は2,536億円となり、前連結会計年度に比べ1,067億円(72.7%)の大幅な増益となりました。

また、営業外損益につきましては、借入金・社債等の削減と金利率の低下による支払利息の減少や為替予約の効果により、352億円の損失となり、前連結会計年度に比べ70億円(16.5%)の改善となりました。

これらにより、経常利益は2,183億円となり、前連結会計年度に比べ1,137億円(108.6%)の大幅な増益となりました。

特別損益につきましては、319億円の損失となり、前連結会計年度において株価下落に伴い計上した投資有価証券等評価損が減少したこと等により465億円(59.3%)の改善となりました。この結果、当期純利益は1,068億円となり、前連結会計年度に比べ、909億円(570.0%)の大幅な増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,350億円の支出となり、ユニバーサル造船(株)への営業譲渡に伴う収入があった前連結会計年度に比べ81億円支出が増加しました。これに対し、営業活動によるキャッシュ・フローは3,570億円の収入となり、税金等調整前当期純利益の増加等により前連結会計年度に比べ1,163億円の増収となりました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは2,220億円の収入となり、前連結会計年度に比べ、1,081億円の増収となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、経営基盤強化のため、借入金の返済、社債の償還等有利子負債の削減を進めるとともに、配当金の支払等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2,292億円の支出となり、前連結会計年度に比べ455億円の支出の増加となりました。これはフリー・キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ1,081億円増加したものの、現金及び現金同等物の減少額が111億円と、前連結会計年度に比べ減少額が671億円減少したことによるものであります。

以上より、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ2,197億円減少し、1兆8,374億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業を中心に、合理化、製品の高付加価値化、品質向上、設備更新等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	151,038	18.8
エンジニアリング事業	5,846	16.6
都市開発事業	296	219.3
L S I 事業	3,490	26.5
計	160,672	19.0
消去又は全社	154	
合計	160,826	17.0

(注) 1 金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

2 当連結会計年度より、事業区分方法を変更しております。事業区分方法変更の概要については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(セグメント情報)」に記載しております。なお、当連結会計年度における各事業の設備投資額についての前期比は、下記の設備投資額を前連結会計年度の値として算出しております。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)
鉄鋼事業	127,194
エンジニアリング事業	5,013
都市開発事業	93
L S I 事業	2,759
計	135,059
消去又は全社	2,351
合計	137,410

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)		その他の設 備	76	-	- (-)	153	229	118

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および無形固定資産の合計額であります。
 3 当社の主要な設備はJFEスチール㈱より賃借しております。

(2) 国内子会社

JFEスチール㈱

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	91,902	137,132	52,373 (8,376)	14,801	296,210	2,688
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	98,606	110,724	73,361 (6,651)	13,735	296,428	1,828
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	57,450	152,727	28,906 (10,867)	13,932	253,016	3,138
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	69,420	229,489	83,926 (14,285)	16,203	399,040	3,749
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	7,096	17,949	3,100 (946)	2,519	30,665	574
本社 (東京都千代田区)他		その他の 設備	7,780	207	37,572 (561)	17,940	63,500	2,295
計			332,257	648,230	279,241 (41,689)	79,132	1,338,861	14,272

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計額であります。
 3 土地および建物の一部を賃借しております。
 4 本社他には本社、支社・支店・営業所・海外事務所を含んでおります。
 5 東日本製鉄所、西日本製鉄所および知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他に含んでおります。

J F Eエンジニアリング(株)

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング事業	各種鋼構造 物製造設備	3,315	1,933	4,030 (981)	555	9,835	285
鶴見事業所 (横浜市鶴見区)他	エンジニア リング事業	主に各種プ ラント製造 設備	8,813	3,875	1,159 (530)	4,160	18,008	2,007
計			12,129	5,809	5,189 (1,512)	4,716	27,843	2,292

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計額であります。
 3 鶴見事業所他には、鶴見事業所、本社および支店が含まれております。

川崎マイクロエレクトロニクス(株)

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宇都宮工場 (栃木県芳賀郡芳 賀町)他	L S I 事業	L S I 製品 製造設備	4,569	2,333	3,643 (190)	3,528	14,074	488

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計額であります。

その他の主要な国内連結子会社

平成16年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エヌケー ケー条鋼 (株)	鹿島製造 所(茨城 県鹿島郡 神栖町) 他	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	38,830	61,566	75,277 (1,813)	2,069	177,744	822
エヌケー ケー物流 (株)	大阪流通 センター (大阪府 堺市)他	鉄鋼事業	倉庫等	12,952	5,245	22,117 (529)	1,024	41,341	559
ダイワス チール(株)	水島事業 所(岡山 県倉敷 市)他	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	6,889	14,250	8,645 (203)	736	30,523	259
川鉄物流 (株)	関東支社 (千葉市 中央区) 他	鉄鋼事業	倉庫等	4,360	2,070	7,616 (1,119)	1,971	16,018	1,715

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計額であります。
 3 エヌケーケー物流(株)および川鉄物流(株)は、平成16年4月1日に合併し、J F E 物流(株)として発足しております。

(3) 在外子会社

平成15年12月31日現在

会社名	主要な事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
タイ・コーテッド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	バンサパン製造所(タイ)	鉄鋼事業	鉄鋼製品製造設備	525	7,866	117(88)	15	8,524	278

- (注) 1 在外子会社の決算日は主として12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成15年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定および無形固定資産の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備計画(新設・改修・拡充)は1,360億円であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社であるJFEスチール(株)で行われ、主な工事は以下のとおりであります。

事業所	工事名	工期	投資額(億円)
西日本製鉄所(福山地区)	第5高炉改修工事	平成17年1月～平成17年3月	210
西日本製鉄所(福山地区)	第2熱延工場サイジングプレス設置工事	平成16年12月～平成17年5月	60
東日本製鉄所(千葉地区)	第4製鋼工場溶銑保持炉設置工事	平成15年8月～平成16年8月	20

- (注) 1 上記の設備投資計画に要する資金は、自己資金および借入金等により充当する予定であります。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	587,235,278	587,235,278	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	
計	587,235,278	587,235,278		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月27日		574,733		100,000		688,574
平成15年10月1日(注)1	4,785	579,518		100,000	16,222	704,796
平成16年2月1日(注)2	6,845	586,364		100,000	18,959	723,755
平成16年3月1日(注)3	870	587,235		100,000	1,702	725,458

(注) 1 東京シヤリング㈱との株式交換(交換比率1:0.064)および川鉄鋼板㈱との株式交換(交換比率1:0.068)によるものであります。

2 JFE工建㈱との株式交換(交換比率1:0.174)によるものであります。

3 エルエスフエンス㈱との株式交換(交換比率1:0.179)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	4	265	83	3,081	650	68	250,509	254,592	
所有株式数(単元)	31	2,807,333	55,136	433,711	1,247,906	403	1,209,207	5,753,324	11,902,878
所有株式数の割合(%)	0.00	48.79	0.96	7.54	21.69	0.00	21.02	100.00	

- (注) 1 自己株式が「個人その他」に8,153単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。
 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ597単元および78株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	62,532	10.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	57,366	9.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	22,638	3.86
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	18,776	3.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	15,949	2.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 宛町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,384	2.28
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,976	1.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,721	1.66
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,419	1.43
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	7,850	1.34
計		226,616	38.59

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	8,537,500		
完全議決権株式(その他)	566,794,900	5,667,949	(注) 1
単元未満株式	11,902,878		(注) 2 (注) 3
発行済株式総数	587,235,278		
総株主の議決権		5,667,949	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式59,700株および名義人以外から株券喪失登録のある株式300株が含まれております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式、子会社保有株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当 社	13 株
子会社保有株式	J F E スチール(株)	9
	J F E エンジニアリング(株)	68
	J F E エス・テック(株)	96
	J F E ネット(株)	96
	鋼管管材トレーディング(株)	96
	日本鋼管テクノサービス(株)	96
	福山テクノリサーチ(株)	96
	エヌケーケー物流(株)	88
	鋼管建材(株)	80
	J F E ソルデック(株)	70
	J F E テクノス(株)	70
	J F E 津テクノワークス(株)	70
	J F E 環境(株)	70
	福山スチールテクノロジー(株)	70
	J F E エレテック(株)	52
	J F E プラント&サービス(株)	46
	ジェイ エフ イー 三重テックサービス(株)	44
	ガルバテックス(株)	40
	日本ロータリーノズル(株)	40
	メンテック機工(株)	36
	J F E 工建(株)	34
	ジャパンテクノメイト(株)	22
相互保有株式	奥多摩工業(株)	92
	京浜自動車工業(株)	82
	(株) J F E サンソセンター	74
	福山共同火力(株)	74
	(株) エクサ	70
	日伸運輸(株)	45
	計	1,839

エヌケーケー物流(株)は、川鉄物流(株)と平成16年4月1日に合併し、J F E 物流(株)として発足しております。

鋼管建材(株)は、平成16年4月1日にJ F E 鋼管建材(株)に商号を変更しております。

メンテック機工(株)は、川鉄マシナリー(株)、川鉄電設(株)およびケーディーケーエレス(株)と事業ごとに再編・統合を行い、平成16年4月1日にJ F E メカニカル(株)およびJ F E 電制(株)としてそれぞれ発足しております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式)					
当社	東京都千代田区丸の内 1丁目1番2号	815,300		815,300	0.14
(子会社保有株式)					
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町 2丁目2番3号	3,005,700		3,005,700	0.51
J F E エンジニアリング(株)	東京都千代田区丸の内 1丁目1番2号	4,494,700		4,494,700	0.77
J F E プラント&サービス(株)	神奈川県横浜市鶴見区 弁天町3番地	126,800		126,800	0.02
J F E エレテック(株)	神奈川県横浜市鶴見区 弁天町3番地	9,500		9,500	0.00
鋼管建材(株)	千葉県市原市姉崎海岸 7番地	3,400		3,400	0.00
メンテック機工(株)	神奈川県川崎市川崎区 池上新町3丁目4番3号	2,400		2,400	0.00
エヌケーケー物流(株)	神奈川県川崎市幸区 堀川町580番地	2,000		2,000	0.00
ガルパテックス(株)	千葉県市川市高谷新町 3番地	1,700		1,700	0.00
日本ロータリーノズル(株)	神奈川県横浜市鶴見区 弁天町3番地	1,700		1,700	0.00
ジェイ エフ イー 三重テックサービス(株)	三重県津市雲出鋼管町 1番地	1,000		1,000	0.00
J F E ソルデック(株)	神奈川県横浜市鶴見区 弁天町3番地	800		800	0.00
J F E 津テクニワークス(株)	三重県津市雲出鋼管町 1番地	800		800	0.00
J F E テクノス(株)	神奈川県横浜市鶴見区 未広町2丁目1番地	800		800	0.00
J F E 環境(株)	神奈川県横浜市鶴見区 弁天町3番地	800		800	0.00
J F E エス・テック(株)	静岡県静岡市清水三保 387番地1	600		600	0.00
J F E ネット(株)	神奈川県横浜市鶴見区 未広町2丁目1番地	600		600	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
鋼管鋼材トレーディング(株)	東京都江東区新大橋 1丁目11番4号	600		600	0.00
日本鋼管テクノサービス(株)	神奈川県川崎市川崎区 南渡田町1番1号	600		600	0.00
(株)福山テクノリサーチ	広島県福山市鋼管町1番地	600		600	0.00
(株)ジャパンテクノメイト	三重県津市雲出伊倉津町 14割1187	500		500	0.00
J F E 工建(株)	神奈川県横浜市鶴見区 小野町88番地	300		300	0.00
リバースチール(株)	神奈川県横浜市磯子区 新磯子町1番地	300		300	0.00
J F E 建材(株) (相互保有株式)	兵庫県神戸市中央区 北本町通1丁目1番28号	100		100	0.00
奥多摩工業(株)	東京都新宿区新宿 2丁目5番5号	29,900		29,900	0.01
(株)野上シェル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 209番地	22,500		22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町1番地	11,800		11,800	0.00
(株)エクサ	神奈川県川崎市幸区 堀川町580番地	800		800	0.00
京浜自動車工業(株)	神奈川県川崎市川崎区 鋼管通5丁目11番3号	500		500	0.00
千羽海運(有)	徳島県徳島市山城町 東浜傍示5番地244	300		300	0.00
福山共同火力(株)	広島県福山市鋼管町1番地	100		100	0.00
計		8,537,500		8,537,500	1.45

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ2,100株、800株あります。
- 2 鋼管建材(株)は、平成16年4月1日にJ F E 鋼管建材(株)に商号を変更しております。
- 3 エヌケーケー物流(株)は、川鉄物流(株)と平成16年4月1日に合併し、J F E 物流(株)として発足しております。
- 4 メンテック機工(株)は、川鉄マシナリー(株)、川鉄電設(株)およびケーディーケーエレシス(株)と事業ごとに再編・統合を行い、平成16年4月1日にJ F E メカニカル(株)およびJ F E 電制(株)としてそれぞれ発足しております。
- 5 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

当事業年度は当期の業績、内部留保の状況等を勘案し、1株につき30円としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,721	3,010
最低(円)	1,196	1,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	2,975	2,940	2,970	3,010	2,770	2,925
最低(円)	2,385	2,275	2,410	2,620	2,465	2,525

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		江 本 寛 治	昭和11年 1月28日生	昭和33年 4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年 6月 同社取締役 平成 3年 6月 同社常務取締役 平成 6年 6月 同社専務取締役(代表取締役) 平成 7年 6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成13年 6月 同社取締役会長(代表取締役) 平成14年 9月 同社取締役、当社代表取締役会長 (現任) 平成15年 3月 川崎製鉄株式会社取締役退任	18,200 株
代表取締役 社長		下 垣 内 洋 一	昭和 9年 8月26日生	昭和33年 4月 日本鋼管株式会社入社 昭和62年 6月 同社取締役 平成元年 6月 同社常務取締役 平成 3年 6月 同社専務取締役 平成 6年 6月 同社代表取締役副社長 平成 9年 6月 同社代表取締役社長 平成14年 2月 同社代表取締役会長 平成14年 9月 同社取締役、当社代表取締役社長 (現任) 平成15年 3月 日本鋼管株式会社取締役退任	11,502 株
代表取締役		大 谷 長	昭和14年 2月21日生	昭和37年 4月 日本鋼管株式会社入社 平成 3年 6月 同社取締役 平成 5年 6月 同社常務取締役 平成 9年 4月 同社代表取締役常務取締役 平成 9年 6月 同社代表取締役副社長 平成12年 6月 同社代表取締役 平成14年 9月 当社代表取締役(現任) 平成15年 3月 日本鋼管株式会社代表取締役退任	13,440 株
代表取締役		宮 崎 徹 夫	昭和17年 6月20日生	昭和40年 4月 川崎製鉄株式会社入社 平成 7年 6月 同社取締役 平成10年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成14年 9月 当社代表取締役(現任) 平成15年 3月 川崎製鉄株式会社取締役副社長 (代表取締役)退任	10,100 株
取締役		數 土 文 夫	昭和16年 3月 3日生	昭和39年 4月 川崎製鉄株式会社入社 平成 6年 6月 同社取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成12年 6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成13年 6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成14年 9月 当社取締役(現任) 平成15年 4月 J F E スチール株式会社代表取締 役社長(現任) (他の会社の代表状況) J F E スチール株式会社代表取締役社長	10,500 株
取締役		土 手 重 治	昭和13年 9月 2日生	昭和36年 4月 日本鋼管株式会社入社 平成 3年 6月 同社取締役 平成 6年 6月 同社常務取締役 平成 9年 4月 同社代表取締役常務取締役 平成 9年 6月 同社代表取締役副社長 平成12年 6月 同社代表取締役 平成14年 9月 当社取締役(現任) 平成15年 4月 J F E エンジニアリング株式会社 代表取締役社長(現任) (他の会社の代表状況) J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長	20,289 株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		佐 楽 慎 二	昭和17年9月2日生	昭和40年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成4年1月 川鉄リース株式会社出向 平成4年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成8年12月 川崎製鉄株式会社退職 平成13年6月 川鉄リース株式会社専務取締役退 任、川崎製鉄株式会社監査役(常 勤) [平成15年4月以降J F E スチ ール株式会社監査役(非常勤)] 平成14年9月 当社監査役(常勤)(現任)	6,656 株
監査役 (常勤)		林 建 夫	昭和16年8月27日生	昭和40年4月 日本鋼管株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成10年6月 同社監査役(常勤) 平成13年6月 同社常任監査役(常勤) 平成14年9月 当社監査役(常勤)(現任) 平成15年3月 日本鋼管株式会社常任監査役(常 勤)退任	3,050 株
監査役		田 代 有 嗣	昭和3年2月6日生	昭和29年4月 検事任官 昭和50年4月 法務省法務総合研究所研修第三部 長 昭和54年4月 同上退官 昭和54年5月 弁護士登録 昭和55年4月 日本大学法学部教授 平成10年2月 同上退職 平成12年6月 日本鋼管株式会社監査役 平成14年9月 当社監査役(現任) 平成15年3月 日本鋼管株式会社監査役退任	2,925 株
監査役		西之原 敏 州	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行入社 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年5月 同行取締役副頭取 平成12年9月 同行取締役副頭取、株式会社みず ほホールディングス取締役副社長 平成14年3月 同上退任 平成14年4月 清和興業株式会社顧問 平成14年9月 当社監査役(現任) 平成15年6月 清和興業株式会社顧問退職 中央不動産株式会社代表取締役会 長兼社長(現任)	600 株
計					97,262 株

(注) 監査役田代有嗣および西之原敏州は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。平成16年6月25日現在の執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	担当
会長	江 本 寛 治	C o - C E O (共同最高経営責任者)
社長	下 垣 内 洋 一	C o - C E O (共同最高経営責任者)
副社長	大 谷 長	総務・法務部門、企画部門、環境ソリューションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副社長	宮 崎 徹 夫	財務・I R 部門、経理部門の統括
専務	金 澤 一 輝	環境ソリューションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
専務	南波佐間 義 之	総務・法務部門長
専務	山 崎 敏 邦	経理部門長
専務	斎 藤 脩	企画部門長
常務	林 田 英 治	財務・I R 部門長

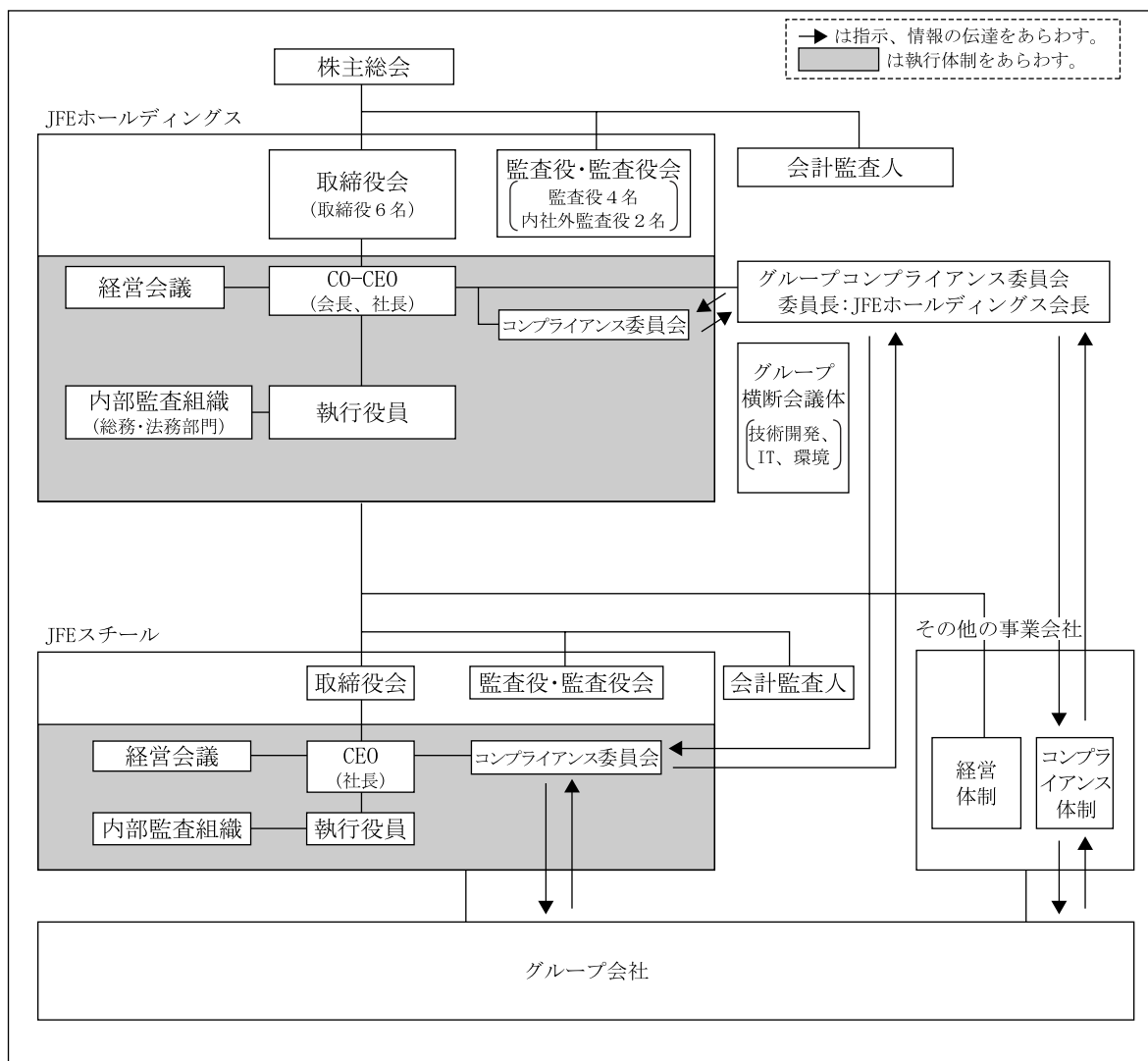
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

持株会社体制に基づき、グループ全体に対する一元的なガバナンスおよびコンプライアンス管理を図るとともに、各事業会社による事業分野ごとの特性に応じたマネジメントを実施することにより、グループ連結経営の強化を進めてまいります。

持株会社であるJFEホールディングス㈱は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

(2) 経営体制およびコンプライアンス体制の関係図



(3) 経営体制・内部統制

重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確に決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、JFEホールディングス㈱では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております(JFEホールディングス㈱、JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱では、経営会議を2回程度/月開催、取締役会を1~2回/月開催)。

業務執行

JFEホールディングス㈱、JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱および川崎マイクロエレクトロニクス㈱では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。

また、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による、最適な品種・事業運営を狙いとし、JFEスチール㈱におきましては品種セクター制を、JFEエンジニアリング㈱では事業部カンパニー制を採用しております。グループ共通の技術開発、IT、環境の課題につきましては、グループ横断会議体にて審議しております。

なお、各社各部門の業務執行におきまして、担当執行役員等は、リスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、重要なリスク課題につきましては、経営会議等で、対応方針を審議する体制をとっております。

内部監査等

JFEホールディングス㈱および事業会社ならびに重要なグループ会社においては、内部監査組織の設置により、グループ全体としての内部監査を行う仕組みを構築し、監査役とも情報を共有しつつ、業務執行に対するチェック・内部牽制を実施しております。

また、秘密情報の保護につきましては、グループの各社内、グループ各社間に関する守秘区分を設定し、管理基準を明確化するとともに、外部からの不正アクセスの防止措置を講じる等情報システム面からの情報の管理・保護体制を強化しております。

(4) コンプライアンス体制

JFEグループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において、社会のルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

JFEグループとして、コンプライアンスを具体的に実践していくため、平成14年12月にJFEグループとして「JFEグループコンプライアンス委員会」を発足させ、グループのコンプライアンス体制を確立するとともに、「JFEグループ企業行動指針」を制定し、JFEグループとして、法令遵守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

さらに、JFEスチール㈱、JFEエンジニアリング㈱等の各事業会社における体制の整備、ならびに、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(『企業倫理ホットライン』)の導入を行い、グループ全体でのコンプライアンス体制を整備しております。

(5) 役員報酬等の内容(提出会社単独)

区分	当期支払額 (千円)
取締役	188,298
監査役	59,618

(6) 監査報酬の内容(提出会社単独)

区分	当期の報酬額 (千円)
監査証明に係る報酬	13,000
上記以外の報酬	1,600

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2号のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(自平成14年9月27日 至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2号のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(自平成14年9月27日 至平成15年3月31日)および当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	87,147		77,388	
2 受取手形及び売掛金		476,709		447,315	
3 棚卸資産		475,743		457,493	
4 繰延税金資産		91,517		40,204	
5 その他	4	83,886		84,077	
6 貸倒引当金		2,340		1,676	
流動資産合計		1,212,663	31.6	1,104,803	29.7
固定資産					
1 有形固定資産	1,4				
(1) 建物及び構築物		565,584		540,826	
(2) 機械装置及び運搬具		862,060		825,507	
(3) 土地	3	582,174		591,532	
(4) 建設仮勘定		32,741		35,052	
(5) その他		35,476		20,719	
有形固定資産合計		2,078,037		2,013,638	
2 無形固定資産	4,5	56,577		61,431	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2, 3,4	272,801		357,645	
(2) 繰延税金資産		106,149		75,300	
(3) 再評価に係る繰延税金 資産	3	2,277		2,128	
(4) その他	4	138,705		133,330	
(5) 貸倒引当金		35,579		23,842	
投資その他の資産合計		484,355		544,562	
固定資産合計		2,618,970	68.4	2,619,632	70.3
繰延資産					
1 新株発行費等		9		5	
繰延資産合計		9	0.0	5	0.0
資産合計		3,831,643	100.0	3,724,441	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1		523,920		463,714	
2		351,958		444,033	
3		110,000		70,500	
4		306,025		346,051	
		1,291,904	33.7	1,324,298	35.6
流動負債合計					
固定負債					
1		461,500		481,000	
2		1,133,647		841,871	
3		14,198		10,318	
4	3	19,319		18,988	
5		115,648		130,795	
6		54,397		51,002	
7		98,975		85,810	
		1,897,686	49.6	1,619,785	43.5
固定負債合計					
負債合計					
		3,189,591	83.3	2,944,084	79.1
(少数株主持分)					
少数株主持分	3	47,488	1.2	34,058	0.9
(資本の部)					
資本金	6	100,000	2.6	100,000	2.7
資本剰余金		581,020	15.1	600,497	16.1
利益剰余金		48,118	1.3	53,558	1.4
土地再評価差額金	3	14,126	0.4	16,273	0.4
その他有価証券評価差額金		3,699	0.1	35,623	1.0
為替換算調整勘定		47,542	1.2	52,304	1.4
自己株式	7	1,222	0.0	7,349	0.2
		594,563	15.5	746,298	20.0
資本合計					
負債、少数株主持分及び資本合計					
		3,831,643	100.0	3,724,441	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			2,426,886	100.0	2,473,725	100.0
売上原価	1		1,961,918	80.8	1,918,334	77.5
売上総利益			464,968	19.2	555,391	22.5
販売費及び一般管理費	1,2		318,088	13.1	301,785	12.2
営業利益			146,879	6.1	253,605	10.3
営業外収益						
1 受取利息		2,411			1,189	
2 受取配当金		3,772			4,831	
3 受取賃貸料		11,437			5,227	
4 棚卸資産関係益					10,518	
5 持分法による投資利益		5,925			6,498	
6 その他		15,734	39,280	1.6	16,904	45,169
1.8						
営業外費用						
1 支払利息		38,806			28,296	
2 固定資産廃売却損失					21,541	
3 その他		42,683	81,489	3.4	30,564	80,402
3.3						
経常利益			104,670	4.3	218,372	8.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5,856					
2 投資有価証券売却益				3,611			
3 特別修繕引当金取崩額	4	4,409					
4 造船事業再編に伴う 事業譲渡益	5	7,596	17,863	0.8	3,611	0.1	
特別損失							
1 固定資産売却損	6			2,248			
2 固定資産関係損	7	20,495		6,563			
3 投資有価証券売却損		2,063					
4 投資有価証券等評価損		28,776		2,300			
5 関係会社投資等整理損失	8	5,980					
6 退職給付引当金繰入額		22,700		22,828			
7 特別退職損失	9	11,390					
8 災害損失	10	1,875					
9 統合費用	11	3,080					
10 関係会社厚生年金基金 脱退損			96,363	4.0	1,621	35,562	1.4
税金等調整前当期純利益			26,170	1.1		186,422	7.5
法人税、住民税及び事業税		16,795			23,721		
法人税等調整額		5,125	11,670	0.5	53,532	77,253	3.1
少数株主損益			1,452	0.1		2,296	0.1
当期純利益			15,951	0.7		106,872	4.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			581,020		581,020
資本剰余金増加高					
1 株式交換による増加				18,986	
2 自己株式処分差益				490	19,477
資本剰余金期末残高			581,020		600,497
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			62,162		48,118
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		15,951		106,872	
2 合併による増加				20	
3 連結範囲変更による増加		332		4,489	
4 持分変動による増加				885	
5 タイ国関係会社の 資産再評価益		823	17,108		112,266
利益剰余金減少高					
1 配当金				8,606	
2 役員賞与		30		31	
3 合併による減少		2,463			
4 連結範囲変更による減少				1,165	
5 土地再評価差額金取崩 による剰余金減少		6		222	
6 タイ国関係会社の 資産評価益取崩		564	3,064	562	10,589
利益剰余金期末残高			48,118		53,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	26,170	186,422
2		減価償却費	173,219	185,684
3		引当金の増減額	10,716	2,364
4		受取利息及び受取配当金	6,183	6,020
5		支払利息	38,806	28,296
6		固定資産売却益	5,856	
7		投資有価証券売却益		3,611
8		造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,596	
9		固定資産売却損		2,248
10		固定資産関係損	20,495	6,563
11		投資有価証券売却損	2,063	
12		投資有価証券等評価損	28,776	2,300
13		関係会社投資等整理損失	5,980	
14		特別退職損失	11,390	
15		災害損失	1,875	
16		統合費用	3,080	
17		関係会社厚生年金基金脱退損		1,621
18		売上債権の増減額	3,001	31,786
19		棚卸資産の減少額	78,514	17,588
20		仕入債務の減少額	28,423	54,659
21		その他	6,699	13,860
		小計	321,894	381,993
22		利息及び配当金の受取額	7,787	7,690
23		利息の支払額	40,915	29,954
24		特別退職金の支払額	14,117	
25		災害損失費用の支払額	1,875	
26		統合費用の支払額	3,080	
27		法人税等の支払額	26,319	16,461
28		その他	2,681	13,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,691	357,077	

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出		128,805	129,543
2 固定資産の売却による収入		17,075	12,340
3 投資有価証券の取得による支出		47,060	38,468
4 投資有価証券の売却による収入		6,439	16,837
5 ユニバーサル造船(株)への営業譲渡に伴う収入		26,837	
6 その他		1,356	3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,871	135,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		78,957	23,342
2 コマーシャル・ペーパーの純減少額		51,000	
3 長期借入金の借入による収入		507,454	160,300
4 長期借入金の返済による支出		419,840	330,025
5 社債の発行による収入		80,000	90,000
6 社債の償還による支出		211,440	110,000
7 親会社による配当金の支払額			8,606
8 その他		9,962	7,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,746	229,258
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,352	3,857
現金及び現金同等物の減少額		78,279	11,107
現金及び現金同等物の期首残高		166,133	87,304
連結範囲の変更による増減額		549	897
非連結子会社との合併による増加			82
現金及び現金同等物の期末残高	1	87,304	77,178

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち217社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、川鉄橋梁鉄構(株)、エヌケーセキュリティ(株)であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち42社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>ユニバーサル造船(株) 川鉄商事(株) カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド その他39社</p> <p>非連結子会社(川鉄橋梁鉄構(株)他)および関連会社(日本ユプロ(株)他)は、当期純損益および利益剰余金に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち227社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、JFE都市開発(株)、鋼鈴機工(株)他26社について、新規設立および重要性が増したことに伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、当連結会計年度より、鋼管ドラム(株)、川鉄建材(株)他16社について、合併、清算終了等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、ケーディーケーエレシス(株)であります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち40社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>ユニバーサル造船(株) 川鉄商事(株) カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド その他37社</p> <p>なお、渤海能克鑽杆有限公司およびP.T.セルマニスチール・コーポレーションについて、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>また、幕張タウンセンター(株)他3社について、清算終了等に伴い、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(ケーディーケーエレシス(株)他)および関連会社(東陶ユプロ(株)他)は、当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内12社、海外33社)の決算日は12月31日、1月31日、2月28日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。</p> <p>4 資本連結手続に関する事項</p> <p>日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)の株式移転による企業結合に関する連結手続については、持分プーリング法を適用しております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>日本鋼管(株)およびその連結子会社は、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法、川崎製鉄(株)およびその連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(ともに、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内9社、海外34社)の決算日は12月31日、1月31日、2月29日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)(会計処理の変更)</p> <p>従来、旧川崎製鉄(株)(J F E スチール(株)に社名変更。以下、同様。)は、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっておりましたが、旧日本鋼管(株)(J F E エンジニアリング(株)に社名変更。以下、同様。)の鉄鋼事業を承継したことに伴い評価方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)に変更いたしました。</p> <p>この変更により、投資有価証券が2,318百万円、その他有価証券評価差額金が1,367百万円、繰延税金負債が950百万円それぞれ減少しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>棚卸資産 日本鋼管(株)およびその連結子会社は、主として製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法によっており、川崎製鉄(株)およびその連結子会社は、主として後入先出法による原価法(ただし、半成工事は個別法による原価法)によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 日本鋼管(株)およびその連結子会社は、主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法によっており、川崎製鉄(株)およびその連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>棚卸資産 主として、後入先出法による原価法(ただし、仕掛品および半成工事は個別法による原価法)によっております。 (会計処理の変更) 従来、旧日本鋼管(株)は、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄(株)が当該事業を承継することに伴い評価方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、主として後入先出法による原価法に変更いたしました。 この変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は263百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法によっております。 (会計処理の変更) 従来、旧日本鋼管(株)の京浜・福山地区の機械装置及び運搬具の減価償却の方法については定額法によっておりましたが、鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄(株)が当該事業を承継したことに伴い減価償却方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、定率法に変更いたしました。 この変更により、減価償却費は11,284百万円増加し、営業利益は11,278百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は11,284百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異129,160百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引 金利スワップ...借入金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異129,263百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針</p> <p>当社および連結子会社各社における社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しております。なお、僅少なものは発生期に償却しております。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ト)収益の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準を、その他の工事については、工事完成基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、旧日本鋼管(株)は、請負工事につき、工期1年超、請負金額10億円以上の請負工事について工事進行基準によっておりましたが、旧川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を承継したことに伴い収益の計上基準を統一することを目的として、当連結会計年度より、工期1年超、請負金額5億円以上の工事について工事進行基準を採ることとしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上高は8,215百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,135百万円増加しております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>1 連結損益計算書において、当連結会計年度は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産関係益」は2,680百万円で、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2 連結損益計算書において、当連結会計年度は「固定資産廃売却損失」が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産廃売却損失」は4,977百万円で、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,212,890百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,286,611百万円
2	2 非連結子会社および関連会社の株式等 79,429百万円	2	2 非連結子会社および関連会社の株式等 116,641百万円
3	<p>3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。</p> <p>・当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 9,029百万円</p>	<p>3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。</p> <p>・当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 14,671百万円</p>	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
4	4 担保に供している資産	4	4 担保に供している資産
	現金及び預金 15百万円		有形固定資産 257,596百万円
	流動資産の「その他」 17		(うち工場財団抵当に供しているもの 146,500)
	有形固定資産 297,750		無形固定資産 36
	無形固定資産 133		投資有価証券 21,399
	投資有価証券 11,012		
	投資その他の資産の「その他」 700		
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	支払手形及び買掛金 72		支払手形及び買掛金 78
	短期借入金 42,943		短期借入金 18,562
	社債 500		一年内償還社債 500
	長期借入金 117,738		長期借入金 92,516
	固定負債の「その他」 1,472		固定負債の「その他」 1,472
	保証債務 13,502		保証債務 8,100
	割引手形 90		宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託
	宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託		この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,409百万円)について質権設定を予約しております。
	この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。		
5	保証債務等	5	保証債務等
	下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。		下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。
	タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド 11,738百万円		タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド 9,298百万円
	福山リサイクル発電(株) 5,084		水島エコワークス(株) 6,503
	サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド 4,086		福山リサイクル発電(株) 6,479
	エヌケーケーシームレス鋼管(株) 3,475		(有)ディーエムイー開発 6,080
	(株)青山高原ウィンドファーム 2,865		エヌケーケーシームレス鋼管(株) 3,208
	福建中日達金属有限公司 2,472		サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド 2,994
	エヌケーシー(パナマ)S.A. 2,307		個人顧客(住宅ローン)およびその他 7,806
	個人顧客(住宅ローン)およびその他 7,792		計 42,371
	計 39,821		
	上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が2,204百万円含まれております。		上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が1,238百万円含まれております。
	上記の他、東京リース(株)との間で、川鉄リース(株)のリース・割賦事業の譲渡に際し譲渡資産の一部について瑕疵担保特約を結んでおります。		上記の他、東京リース(株)との間で、川鉄リース(株)のリース・割賦事業の譲渡に際し譲渡資産の一部について瑕疵担保特約を結んでおります。
	・契約締結日 平成13年11月30日		・契約締結日 平成13年11月30日
	・当連結会計年度における補償限度額 1,439百万円		・当連結会計年度における補償限度額 79百万円
6	受取手形の割引高および裏書譲渡高	6	受取手形の割引高および裏書譲渡高
	手形割引高 1,828百万円		手形割引高 1,126百万円
	裏書譲渡高 3,650		裏書譲渡高 341

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
7	5 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は4,345百万円であります。	7	5 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は1,412百万円であります。
8	6 当社の発行済株式総数は、普通株式574,733千株であります。	8	6 当社の発行済株式総数は、普通株式587,235千株であります。
9	7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式846千株であります。	9	7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,507千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 33,116百万円	1	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 36,529百万円
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。 製品発送関係費 81,282百万円 給料諸手当 89,986	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。 製品発送関係費 75,931百万円 給料諸手当 95,260
3	3 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。	3	6 固定資産売却損は、土地等の売却によるものであります。
4	4 特別修繕引当金取崩額は、溶鉱炉について、将来の修理計画に基づいて引当限度額の見直しを行い、当該引当超過額を取崩したものであります。	4	7 固定資産関係損は、事業再編のための設備統廃合による固定資産除却損失および棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,146百万円 棚卸資産 2,406 その他 1,010 計 6,563
5	5 造船事業再編に伴う事業譲渡益は、ユニバーサル造船(株)への土地の譲渡益等であります。		
6	7 固定資産関係損は、固定資産除却損失18,725百万円、臨時償却費1,770百万円であります。		
7	8 以下の引当金繰入額が含まれております。 貸倒引当金繰入額 2,979百万円		
8	9 特別退職損失は、関係会社等出向先への移籍制度適用に伴う移籍加算金等であります。		

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
9	10 災害損失は、京浜製鉄所の原料輸送ラインの火災に伴う損失であります。		
10	11 統合費用は、連結子会社の経営統合に関連し、発生した営業拠点再編費用および株式移転手続費用等であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成15年3月31日)	1	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成16年3月31日)
	現金及び預金 87,147百万円		現金及び預金 77,388百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 343		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210
	満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券 499		現金及び現金同等物 77,178
	現金及び現金同等物 87,304		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61,550</td> <td>35,484</td> <td>26,066</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>18,572</td> <td>11,891</td> <td>6,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,122</td> <td>47,375</td> <td>32,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,998百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,746</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) 11,306百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	61,550	35,484	26,066	有形固定資産・その他	18,572	11,891	6,680	合計	80,122	47,375	32,746	1年以内	8,998百万円	1年超	23,748	合計	32,746	<p>(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,178</td> <td>26,135</td> <td>22,042</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>11,408</td> <td>6,782</td> <td>4,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,587</td> <td>32,917</td> <td>26,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,669</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料 (減価償却費相当額) 8,737百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	48,178	26,135	22,042	有形固定資産・その他	11,408	6,782	4,626	合計	59,587	32,917	26,669	1年以内	7,214百万円	1年超	19,454	合計	26,669
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	61,550	35,484	26,066																																										
有形固定資産・その他	18,572	11,891	6,680																																										
合計	80,122	47,375	32,746																																										
1年以内	8,998百万円																																												
1年超	23,748																																												
合計	32,746																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	48,178	26,135	22,042																																										
有形固定資産・その他	11,408	6,782	4,626																																										
合計	59,587	32,917	26,669																																										
1年以内	7,214百万円																																												
1年超	19,454																																												
合計	26,669																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	234	237	3
合計	234	237	3

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	40,109	65,346	25,237
債券	87	89	1
小計	40,197	65,436	25,238
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	86,084	65,630	20,453
小計	86,084	65,630	20,453
合計	126,282	131,067	4,784

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,997	1,008	2,231

6 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,776
縁故地方債	1,716
出資証券	279

7 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	281	146	138

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	33	35	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	199	191	7
合計	233	227	6

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	98,726	175,335	76,608
債券	67	69	1
小計	98,794	175,404	76,609
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	20,108	12,559	7,548
小計	20,108	12,559	7,548
合計	118,902	187,964	69,061

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16,777	4,460	848

6 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,957
縁故地方債	785
国債	20
出資証券	41

7 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	40	158	300

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用方針等 当社グループ(当社および連結子会社)が利用するデリバティブ取引は全て、実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない旨を、基本方針として定めております。 当社グループは、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替に係るデリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引)を、負債(借入金・社債)全体の金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利に係るデリバティブ取引(金利スワップ取引・金利オプション取引)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスク 当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社グループは輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。 また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に係る社内規定(「デリバティブ取引管理規程」および「財務業務権限規程」)を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、CEOの決定した上記の基本方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価および評価損益について、取締役会に定期的に報告することとしております。 また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施にあたっては、社内規定に則り執行管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に係る社内規定(「デリバティブ取引管理規程」および「財務業務権限規程」)を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、CEOの決定した上記の基本方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価および評価損益について、経営会議に報告することとしております。 また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施にあたっては、社内規定に則り執行管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	11,840	755	755	8,880	425	425
合計				755			425

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、移籍加算金等を支給する場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	522,921	528,762
ロ 年金資産(百万円)	246,354	301,811
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	276,566	226,950
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	45,203	24,341
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	138,306	101,336
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	8,049	7,327
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	101,105	108,559
チ 前払年金費用(百万円)	14,543	22,195
リ 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	115,648	130,795

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	16,692(注) 1	17,488(注) 1
ロ 利息費用(百万円)	13,880	9,074
ハ 期待運用収益(百万円)	7,459	6,394
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	23,075	23,178
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	5,399	13,847
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	772	1,208
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	50,816(注) 2	55,986

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。
2 上記退職給付費用以外に、連結子会社において、移籍加算金等11,390百万円を特別損失として処理しております。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
ロ 割引率	日本鋼管(株)およびその連結子会社は、主として1.5% 川崎製鉄(株)およびその連結子会社は、主として2.0%	主として1.5%
ハ 期待運用収益率	日本鋼管(株)およびその連結子会社は、主として4.0% 川崎製鉄(株)およびその連結子会社は、主として2.0%	主として2.6%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	日本鋼管(株)およびその連結子会社は、主として10年 川崎製鉄(株)およびその連結子会社は、主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	日本鋼管(株)およびその連結子会社は、主として10年 川崎製鉄(株)およびその連結子会社は、主として12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	66,882百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	41,824百万円
関係会社投資等評価損	38,326	米国子会社における繰延税金資産 計上額	32,008
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,066	未実現利益の消去額	20,283
米国子会社における繰延税金資産 計上額	22,628	未払賞与	19,452
未実現利益の消去額	18,930	税務上の繰越欠損金	19,310
その他	66,662	その他	56,733
繰延税金資産小計	250,496	繰延税金資産小計	189,612
評価性引当額	26,021	米国子会社における評価性引当額	31,299
米国子会社における評価性引当額	21,823	評価性引当額	15,598
繰延税金資産合計	202,651	繰延税金資産合計	142,715
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
租税特別措置法上の諸準備金等	9,761百万円	その他有価証券評価差額	25,578百万円
米国子会社における繰延税金負債 計上額	597	固定資産圧縮積立金	8,110
その他	9,003	その他	6,523
繰延税金負債合計	19,362	繰延税金負債合計	40,212
繰延税金資産の純額	183,289	繰延税金資産の純額	102,503

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定により、記載を省略しております。	
(調整)			
連結修正手続きに係る 繰延税金資産の非計上等	2.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,926,621	436,873	29,260	34,130	2,426,886		2,426,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,839	20,441	1,621		72,903	72,903	
計	1,977,461	457,314	30,882	34,130	2,499,789	72,903	2,426,886
営業費用	1,844,537	444,431	29,788	32,876	2,351,634	71,628	2,280,006
営業利益	132,924	12,883	1,093	1,253	148,154	1,275	146,879
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,526,618	405,936	42,412	29,692	4,004,658	173,015	3,831,643
減価償却費	163,590	5,566	445	3,036	172,638	581	173,219
資本的支出	127,194	5,013	93	2,759	135,059	2,351	137,410

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,077,832	331,237	24,167	40,488	2,473,725		2,473,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,089	8,207	2,070		36,368	36,368	
計	2,103,921	339,445	26,238	40,488	2,510,093	36,368	2,473,725
営業費用	1,861,201	336,297	24,741	35,520	2,257,760	37,640	2,220,119
営業利益	242,720	3,147	1,496	4,968	252,332	1,272	253,605
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,397,058	362,626	42,543	30,593	3,832,822	108,381	3,724,441
減価償却費	177,493	4,339	384	3,378	185,594	89	185,684
資本的支出	151,038	5,846	296	3,490	160,672	154	160,826

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。

事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 事業区分方法の変更

前連結会計年度におきましては、平成14年9月27日に株式移転により、当社が日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)の両社を完全子会社とする持株会社として設立されましたことから、事業区分方法については、両社のそれぞれの事業区分方法に依拠する方法とし、鉄鋼事業については日本鋼管(株)と川崎製鉄(株)の鉄鋼事業を、エンジニアリング事業については日本鋼管(株)の総合エンジニアリング事業と川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を、その他の事業については日本鋼管(株)のその他の事業と川崎製鉄(株)の化学事業、L S I・情報通信事業およびその他を合算のうえ、当社、日本鋼管(株)および川崎製鉄(株)との取引に係る連結調整を行い、事業の種類別セグメント情報を作成いたしました。

J F Eグループは、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築をめざして、本年4月、「J F Eスチール(株)」、「J F Eエンジニアリング(株)」、「J F E都市開発(株)」、「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」および「J F E技研(株)」の5つの事業会社を分割再編により発足させました。

これに伴い、再編後の事業別の経営状況を事業の種類別セグメント情報により適切に反映させるため、当連結会計年度より、事業区分方法を、当社グループの事業会社体制に基づく区分方法へと変更しております。

なお、前頁に記載いたしました前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、当連結会計年度と同様の事業区分によったものであります。

前連結会計年度に記載いたしました「事業の種類別セグメント情報」は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,755,716	520,868	150,301	2,426,886		2,426,886
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,008	23,721	29,477	99,206	99,206	
計	1,801,724	544,589	179,778	2,526,093	99,206	2,426,886
営業費用	1,678,748	529,062	166,190	2,374,001	93,994	2,280,006
営業利益	122,976	15,527	13,588	152,091	5,212	146,879
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,839,533	467,665	582,788	3,889,987	58,344	3,831,643
減価償却費	157,230	7,057	9,615	173,903	684	173,219
資本的支出	122,170	6,287	8,081	136,539	871	137,410

日本鋼管(株)分

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	総合エンジニアリング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	896,300	408,606	26,707	1,331,614		1,331,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,018	18,804	3,684	58,507	58,507	
計	932,319	427,411	30,391	1,390,121	58,507	1,331,614
営業費用	876,277	412,127	28,675	1,317,080	52,761	1,264,319
営業利益	56,041	15,283	1,716	73,040	5,745	67,294
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,651,862	349,601	166,100	2,167,563	109,528	2,058,035
減価償却費	77,188	4,681	430	82,300	542	82,842
資本的支出	57,326	4,702	95	62,125	2,347	64,472

川崎製鉄(株)分

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	LSI・情報 通信事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	877,129	113,156	44,991	54,158	26,301	1,115,736		1,115,736
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,562	4,902	1,631	15,277	7,027	38,401	38,401	
計	886,692	118,058	46,623	69,435	33,328	1,154,138	38,401	1,115,736
営業費用	819,598	117,814	43,912	66,231	27,371	1,074,928	38,170	1,036,757
営業利益	67,093	244	2,710	3,204	5,957	79,210	230	78,979
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,190,483	118,647	34,796	48,691	348,449	1,741,068	49,281	1,790,350
減価償却費	80,041	2,376	2,760	3,626	2,798	91,603	1,231	90,371
資本的支出	64,844	1,584	2,794	3,281	1,909	74,414	1,476	72,937

2 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
全社資産	53,185	32,197	「現金及び預金」等

なお、前連結会計年度に記載した「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりです。

	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	6,613	基礎研究に係る費用等
全社資産	301,124	「現金及び預金」、「繰延税金資産」、「投資有価証券」および基礎研究に係る資産等

3 会計処理方法の変更

有価証券の評価方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更いたしました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、鉄鋼事業の資産は2,318百万円減少しております。

棚卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、主として後入先出法による原価法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、鉄鋼事業の営業利益および資産は263百万円減少しております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、京浜・福山地区の機械装置及び運搬具について、定額法から定率法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、鉄鋼事業の減価償却費は11,284百万円増加し、営業利益は11,278百万円、資産は11,284百万円それぞれ減少しております。

収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、工期1年超、請負金額5億円以上の工事について工事進行基準を採ることとしました。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、エンジニアリング事業の売上高は8,215百万円、営業利益は1,135百万円、資産は669百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	427,329	158,175	585,504
連結売上高(百万円)			2,426,886
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.6	6.5	24.1

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	558,981	119,967	678,948
連結売上高(百万円)			2,473,725
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	4.8	27.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：韓国、中国、タイ等
 その他の地域：北米等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
1	1 株当たり純資産額	1,035円98銭	1 1 株当たり純資産額	1,289円54銭
2	1 株当たり当期純利益金額	27円74銭	2 1 株当たり当期純利益金額	185円84銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,951	106,872
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	28	4
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	28	4
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,923	106,867
普通株式の期中平均株式数 (千株)	574,046	575,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 2 回無担保転換社債 (額面総額69,136百万円) なお、平成14年 9月25日に全額繰上償還しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 当社は、平成15年5月22日開催の取締役会において、東京シャリング株式会社(以下、「東京シャリング」と)と川鉄鋼板株式会社(以下、「川鉄鋼板」と)をそれぞれ完全子会社とするため商法第358条第1項に基づく株式交換を行うとともに、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 東京シャリングとの株式交換の内容等 当該株式交換の相手会社の概要 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">名称</td> <td>東京シャリング株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川二丁目12番8号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 山田晋司</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和11年7月20日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>鋼材の切断・加工・販売、鋼材ならびに鋼材加工品の販売、不動産賃貸他</td> </tr> </table> <p>当該株式交換の目的 当社の事業会社であるJFEスチール株式会社(以下、「JFEスチール」と)は、中期経営計画において、主要施策として「最適生産販売体制の構築と設備集約」、「グループ会社の統合・再編」を掲げており、厚板建材事業においても、グループとしての更なる競争力強化のために、JFEスチール、東京シャリング、川鉄鋼材工業株式会社(以下、「川鉄鋼材工業」と)の戦略共有化による一体的な事業運営が不可欠であります。また、東京シャリングと川鉄鋼材工業は、JFEグループの厚板溶断加工会社として収益の最大化をめざし、経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。</p> <p>これらの施策を確実に実行し、当社および東京シャリング両社の株主価値をさらに向上させるためには、東京シャリングをJFEスチールの完全子会社とすることが最適と判断いたしました。しかしながら、JFEスチールは非公開会社であるため、まず当社と株式交換を実施し、その後、当社からJFEスチールへ東京シャリング株式を移転することとしたものです。</p>	名称	東京シャリング株式会社	本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番8号	代表者	代表取締役社長 山田晋司	設立年月日	昭和11年7月20日	資本金	1,019百万円	事業の内容	鋼材の切断・加工・販売、鋼材ならびに鋼材加工品の販売、不動産賃貸他	<p>1 当社は、平成16年5月27日開催の取締役会決議により、平成16年6月14日、2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)を発行いたしました。</p> <p>本新株予約権付社債の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 本新株予約権付社債の銘柄 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 本新株予約権付社債に関する事項</p> <p>発行価額 本社債の額面金額の102.5%とする。(各本社債の額面金額10,000,000円)</p> <p>発行価格 各本新株予約権付社債の発行価格(募集価格)は、本社債の発行価額に各本社債の額面金額の2.5%相当額を加えた金額とする。</p> <p>発行価額の総額 1,025億円ならびに本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額に102.5%を乗じた金額の合計額</p> <p>券面額の総額 1,000億円ならびに本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額の合計額</p> <p>利率 利息は付さない。</p> <p>償還期限 2009年6月15日(ロンドン時間)</p> <p>本新株予約権の目的となる株式の種類および数 イ 種類 当社普通株式</p>
名称	東京シャリング株式会社												
本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番8号												
代表者	代表取締役社長 山田晋司												
設立年月日	昭和11年7月20日												
資本金	1,019百万円												
事業の内容	鋼材の切断・加工・販売、鋼材ならびに鋼材加工品の販売、不動産賃貸他												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>												
<p>当該株式交換の内容</p> <p>当社が東京シャリングの完全親会社となり、東京シャリングが当社の完全子会社となるため、平成15年10月1日をもって、商法第352条乃至第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>当社は、当該株式交換に際して普通株式1,304,480株を発行し、東京シャリングの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.064株を割り当てます。新たに発行する普通株式1,304,480株に対する利益配当金は、平成15年10月1日から起算して計算いたします。</p> <p>当該株式交換に際して発行する新株式の発行価格の総額は、株式交換の日である平成15年10月1日に東京シャリングに現存する純資産額となり、資本組入額は1株につき0円であります。</p> <p>(2) 川鉄鋼板との株式交換の内容等 当該株式交換の相手会社の概要 (平成15年 3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="193 943 774 1211"> <tr> <td>名称</td> <td>川鉄鋼板株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋室町三丁目1番9号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>取締役社長 中西輝行</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>大正2年6月14日</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,313百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>表面処理鋼板(溶融亜鉛めっき鋼板等)の製造・加工・販売</td> </tr> </table> <p>当該株式交換の目的</p> <p>JFEスチールは、中期経営計画において、主要施策として「最適生産販売体制の構築と設備集約」、「グループ会社の統合・再編」を掲げており、塗装、溶融亜鉛めっき鋼板分野においても、グループとしてのさらなる競争力強化のために、JFEスチール、川鉄鋼板、エヌケーケー鋼板株式会社(以下、「NKK鋼板」)の戦略共有化による一体的な事業運営が不可欠であります。また、川鉄鋼板とNKK鋼板は、JFEグループの薄板建材専門会社として収益の最大化をめざし、経営統合に向けた具体的な検討を進めてまいります。</p> <p>これらの施策を確実に実行し、当社および川鉄鋼板両社の株主価値をさらに向上させるためには、川鉄鋼板をJFEスチールの完全子会社とすることが最適と判断いたしました。しかしながら、JFEスチールは非公開会社であるため、まず当社と株式交換を実施し、その後、当社からJFEスチールへ川鉄鋼板株式を移転することとしたものです。</p>	名称	川鉄鋼板株式会社	本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目1番9号	代表者	取締役社長 中西輝行	設立年月日	大正2年6月14日	資本金	4,313百万円	事業の内容	表面処理鋼板(溶融亜鉛めっき鋼板等)の製造・加工・販売	<p>□ 数</p> <p>本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 □記載の適用時における転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。</p> <p>本新株予約権の総数</p> <p>10,000個ならびに本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10,000,000円で除した個数の合計数</p> <p>本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額</p> <p>イ 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>□ 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき当社普通株式1株あたりの額(以下、「転換価額」という。)は、当初、3,465円とする。</p> <p>八 転換価額は、本新株予約権付社債券の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を発行または処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・1株あたりの 処分株式数} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合、または当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。</p>
名称	川鉄鋼板株式会社												
本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目1番9号												
代表者	取締役社長 中西輝行												
設立年月日	大正2年6月14日												
資本金	4,313百万円												
事業の内容	表面処理鋼板(溶融亜鉛めっき鋼板等)の製造・加工・販売												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当該株式交換の内容</p> <p>当社が川鉄鋼板の完全親会社となり、川鉄鋼板が当社の完全子会社となるため、平成15年10月1日をもって、商法第352条乃至第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>当社は、当該株式交換に際して普通株式3,481,396株を発行し、川鉄鋼板の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.068株を割り当てます。新たに発行する普通株式3,481,396株に対する利益配当金は、平成15年10月1日から起算して計算いたします。</p> <p>当該株式交換に際して発行する新株式の発行価格の総額は、株式交換の日である平成15年10月1日に川鉄鋼板に現存する純資産額となり、資本組入額は1株につき0円であります。</p>	<p>本新株予約権の行使請求期間</p> <p>2004年6月28日から2009年6月10日(但し、本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の3銀行営業日前の日。)の銀行営業終了時(行使請求地時間)までとする。</p> <p>本新株予約権の行使の条件</p> <p>当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 転換価額(調整された場合は調整後の転換価額)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p> <p>代用払込に関する事項</p> <p>商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。</p> <p>本新株予約権の譲渡に関する事項 該当なし。</p> <p>(3) 発行方法</p> <p>Morgan Stanley & Co. International Limitedを主幹事引受会社兼ブックランナーとする幹事引受会社の総額個別買取引受による欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)における募集。なお、当社は、幹事引受会社に対し、2004年6月10日(日本時間。同日を含む。)までに当社に通知することにより、本社債の額面金額合計額100億円を上限として追加的に本新株予約権付社債を買い取る権利を付与する。また、本新株予約権付社債は、JPMorgan Chase Bank, London Branchに預託され、本新株予約権付社債に対する預託持分が上記の方法により募集される。</p> <p>(4) 引受人の名称</p> <p>Morgan Stanley & Co. International Limited (主幹事引受会社兼ブックランナー) Mizuho International plc (幹事引受会社) Nomura International plc (幹事引受会社)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(5) 募集を行う地域 欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)</p> <p>(6) 新規発行による手取金の額及び用途 本新株予約権付社債の新規発行による手取金の額</p> <p style="padding-left: 20px;">イ 払込金額の総額 1,025億円</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ 発行諸費用の概算額 1億円</p> <p style="padding-left: 20px;">ハ 差引手取概算額 1,024億円</p> <p style="padding-left: 20px;">本新株予約権付社債の手取金の用途 主に鉄鋼事業の設備投資、投融資、研究開発、借入金の返済および社債の償還ならびにその他の事業資金等に充当する。</p> <p>(7) 発行年月日 2004年6月14日(ロンドン時間)</p> <p>(8) 上場証券取引所の名称 該当なし。</p> <p>(9) その他の事項 本社債の担保または保証 担保なし。保証については、本社債の元本および本新株予約権付社債の要項記載の追加支払いの義務等につきJFEスチール株式会社が無条件かつ取消不能の形で保証する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還 期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 7月31日		20,000	1.0	なし	平成22年 7月30日
当社	第2回無担保社債	平成15年 10月20日		20,000	0.89	なし	平成20年 10月20日
当社	第3回無担保社債	平成15年 11月19日		30,000	0.74	なし	平成19年 11月19日
当社	第4回無担保社債	平成16年 2月10日		20,000	0.75	なし	平成21年 2月10日
J F E スチール(株)	第15回無担保社債	平成8年 9月24日	20,000		2.85	なし	平成15年 9月25日
J F E スチール(株)	第19回無担保社債	平成9年 1月8日	10,000	(10,000) 10,000	2.65	なし	平成17年 1月31日
J F E スチール(株)	第19回2号無担保社債	平成9年 4月25日	10,000		1.90	なし	平成15年 4月25日
J F E スチール(株)	第21回無担保社債	平成9年 5月21日	20,000	20,000	3.1	なし	平成19年 5月21日
J F E スチール(株)	第22回無担保社債	平成9年 5月21日	20,000	20,000	3.5	なし	平成24年 5月21日
J F E スチール(株)	第23回無担保社債	平成9年 6月11日	10,000	(10,000) 10,000	2.8	なし	平成16年 6月11日
J F E スチール(株)	第24回無担保社債	平成9年 6月11日	10,000	10,000	3.225	なし	平成19年 6月11日
J F E スチール(株)	第23回2号無担保社債	平成9年 11月27日	10,000	10,000	2.375	なし	平成21年 11月27日
J F E スチール(株)	第24回2号無担保社債	平成9年 12月22日	10,000	(10,000) 10,000	2.10	なし	平成16年 12月22日
J F E スチール(株)	第25回無担保変動利付社債	平成9年 12月22日	10,000	10,000	10年物スワップレート -0.82	なし	平成19年 12月21日
J F E スチール(株)	第27回無担保社債	平成10年 1月29日	10,000	10,000	3.00	なし	平成22年 1月29日
J F E スチール(株)	第29回無担保社債	平成10年 2月25日	10,000	10,000	3.00	なし	平成20年 2月25日
J F E スチール(株)	第30回無担保社債	平成10年 2月27日	10,000	10,000	2.75	なし	平成18年 2月27日
J F E スチール(株)	第31回無担保社債	平成10年 3月16日	10,000		2.35	なし	平成16年 3月16日
J F E スチール(株)	第32回無担保社債	平成10年 4月15日	10,000	10,000	2.70	なし	平成20年 4月15日
J F E スチール(株)	第33回無担保変動利付社債	平成10年 4月24日	10,000		1	なし	平成15年 4月24日
J F E スチール(株)	第34回無担保社債	平成10年 4月28日	10,000	10,000	2.70	なし	平成20年 4月28日
J F E スチール(株)	第25回2号無担保社債	平成10年 6月10日	10,000	10,000	2.5	なし	平成20年 6月10日
J F E スチール(株)	第26回無担保社債	平成10年 6月17日	10,000	10,000	2.075	なし	平成17年 6月17日
J F E スチール(株)	第35回無担保社債	平成10年 6月17日	10,000		1.575	なし	平成15年 6月17日
J F E スチール(株)	第27回2号無担保社債	平成10年 7月30日	20,000		2.0	なし	平成15年 7月30日
J F E スチール(株)	第29回2号無担保社債	平成10年 9月3日	10,000	(10,000) 10,000	2.2	なし	平成16年 9月3日

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還 期限
J F E スチール(株)	第36回無担保社債	平成11年 4月28日	20,000		1.45	なし	平成15年 4月28日
J F E スチール(株)	第37回無担保社債	平成11年 5月10日	10,000	10,000	2.10	なし	平成18年 5月10日
J F E スチール(株)	第30回2号無担保社債	平成11年 6月15日	10,000	(10,000) 10,000	2.05	なし	平成16年 6月15日
J F E スチール(株)	第31回2号無担保社債	平成11年 7月30日	10,000	(10,000) 10,000	2.25	なし	平成16年 7月30日
J F E スチール(株)	第32回2号無担保社債	平成11年 11月30日	10,000	10,000	3.27	なし	平成21年 11月30日
J F E スチール(株)	第33回2号無担保社債	平成12年 5月22日	10,000	10,000	1.92	なし	平成17年 5月20日
J F E スチール(株)	第34回2号無担保社債	平成12年 6月27日	10,000	10,000	2.10	なし	平成18年 6月27日
J F E スチール(株)	第35回2号無担保社債	平成12年 8月17日	10,000	10,000	1.89	なし	平成17年 8月17日
J F E スチール(株)	第36回2号無担保社債	平成12年 11月2日	10,000	10,000	2.0	なし	平成17年 11月2日
J F E スチール(株)	ユーロ円建普通社債 (ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート)	平成12年 11月14日	1,000	1,000	2.0	なし	平成17年 11月14日
J F E スチール(株)	第37回2号無担保社債	平成12年 12月21日	10,000		1.5	なし	平成16年 1月21日
J F E スチール(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成13年 3月30日	10,000	10,000	1.25	なし	平成18年 3月30日
J F E スチール(株)	第41回期限前償還条項 付無担保社債	平成13年 5月15日	20,000	20,000	2	なし	平成21年 5月15日
J F E スチール(株)	第39回無担保社債	平成13年 5月18日	15,000	15,000	0.75	なし	平成17年 5月18日
J F E スチール(株)	第40回無担保社債	平成13年 5月18日	15,000	15,000	0.75	なし	平成17年 5月18日
J F E スチール(株)	第38回無担保社債	平成13年 6月26日	10,000	10,000	0.87	なし	平成18年 6月26日
J F E スチール(株)	第42回無担保社債	平成13年 6月27日	10,000	10,000	1.03	なし	平成20年 6月27日
J F E スチール(株)	第39回2号無担保社債	平成13年 8月2日	10,000	10,000	0.70	なし	平成17年 8月2日
J F E スチール(株)	第43回無担保社債	平成13年 8月20日	10,000	10,000	0.93	なし	平成19年 8月20日
J F E スチール(株)	第40回2号無担保社債	平成13年 8月22日	10,000	10,000	0.94	なし	平成18年 8月22日
J F E スチール(株)	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 3月8日	10,000	(10,000) 10,000	3	なし	平成17年 3月8日
J F E スチール(株)	第41回2号無担保社債	平成14年 11月8日	30,000	30,000	0.9	なし	平成18年 11月17日
J F E スチール(株)	第44回無担保社債	平成15年 2月20日	40,000	40,000	0.83	なし	平成20年 2月20日
J F E スチール(株)	第45回無担保社債	平成15年 3月3日	10,000	10,000	1.06	なし	平成22年 3月3日
J F E 継手(株)	担保付社債	平成11年 6月30日	500	(500) 500	1.6	あり	平成16年 6月30日
合計			571,500	(70,500) 551,500			

- (注) 1 当期末残高欄()内の数字は内数で償還期限が1年内となり「一年内償還社債」に振替えたものであります。
- 2 ユーロ円建普通社債は英国において発行したものであります。
- 3 1 第33回無担保変動利付社債 6ヶ月円LIBOR + 0.80%
(ただし、以下の利率を上限といたします。)
- | | |
|---------------------------|--------|
| 平成10年4月24日の翌日から1年目の支払期日まで | 年1.80% |
| 1年目の支払期日の翌日から2年目の支払期日まで | 年2.10% |
| 2年目の支払期日の翌日から3年目の支払期日まで | 年2.40% |
| 3年目の支払期日の翌日から4年目の支払期日まで | 年2.70% |
| 4年目の支払期日の翌日から5年目の支払期日まで | 年3.00% |
- 4 2 第41回期限前償還条項付
無担保社債 平成13年5月16日から平成18年5月15日まで 年1.30%
平成18年5月16日から平成21年5月15日まで 年2.00%
- 5 3 第2回無担保社債 利息計算期間の開始直前の支払期日(初回は発行日)の2銀行営業
(適格機関投資家限定) 日前の6ヶ月円TIBORに0.35%を加算したもの
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,500	101,000	70,000	130,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	371,233	44,103	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	285,135	399,929	1.25	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,223,207	841,871	1.09	平成17年4月28日～ 平成33年3月20日
計	1,879,576	1,285,904		
ファイナンス・リース未払金 (1年以内返済)	1,742	742	3.85	
〃 (1年超返済)	11,132	3,821	3.88	平成18年1月30日～ 平成21年9月30日
割賦未払金 (1年以内返済)	9,817	12,065	2.40	
〃 (1年超返済)	29,022	28,737	2.34	平成17年10月5日～ 平成22年6月30日
その他の有利子負債 計	51,714	45,367		
内部取引の消去	393,971			
合計	1,537,320	1,331,272		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
 なお、当期末残高および平均利率は、内部取引消去後の数字であります。
- 2 ファイナンス・リース未払金は、国内のリース物件のうち、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している物件に係るリース料未払金残高であります。当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、ファイナンス・リース未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	332,190	212,641	199,913	44,116
ファイナンス・ リース未払金	778	811	852	933
割賦未払金	11,686	10,011	4,963	1,998

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20		14,981	
2 営業未収入金				572	
3 短期貸付金	2	9,214		131,190	
4 繰延税金資産		29		542	
5 その他		2,133		5,140	
6 貸倒引当金		9			
流動資産合計		11,387	1.4	152,427	13.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		0		76	
(2) 工具、器具及び備品		15		31	
(3) 建設仮勘定		20			
有形固定資産合計		36		107	
2 無形固定資産					
(1) 特許権		29		28	
(2) 商標権		63		69	
(3) ソフトウェア		30		24	
無形固定資産合計		122		122	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7		7	
(2) 関係会社株式		788,606		824,443	
(3) 出資金				0	
(4) 関係会社出資金		1		1	
(5) 関係会社長期貸付金				127,542	
(6) 長期前払費用		0		2	
(7) 繰延税金資産				210	
投資その他の資産合計		788,616		952,208	
固定資産合計		788,775	98.6	952,437	86.2
繰延資産					
1 創立費		120		90	
繰延資産合計		120	0.0	90	0.0
資産合計		800,283	100.0	1,104,955	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金		73		132	
2 未払費用		54		965	
3 預り金		35		1,228	
流動負債合計		163	0.0	2,326	0.2
固定負債					
1 社債				90,000	
2 長期借入金				160,000	
固定負債合計				250,000	22.6
負債合計		163	0.0	252,326	22.8
(資本の部)					
資本金	3	100,000	12.5	100,000	9.0
資本剰余金					
1 資本準備金		688,574		725,458	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				79	
その他資本剰余金合計				79	
資本剰余金合計		688,574	86.0	725,537	65.7
利益剰余金					
1 当期末処分利益		12,354		28,584	
利益剰余金合計		12,354	1.6	28,584	2.6
自己株式	4	808	0.1	1,493	0.1
資本合計		800,120	100.0	852,628	77.2
負債及び資本合計		800,283	100.0	1,104,955	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取配当金	1	12,000			24,000		
2 金融収益	1				1,379		
3 経営管理料	1	1,718	13,718	100.0	5,004	30,383	100.0
営業費用							
1 金融費用					1,705		
2 一般管理費	1, 2,3	1,059	1,059	7.7	4,561	6,267	20.6
営業利益			12,658	92.3		24,116	79.4
営業外収益							
1 受取利息	1	7					
2 雑収益			7	0.0	11	11	0.0
営業外費用							
1 創立費償却		30	30	0.2	30	30	0.1
経常利益			12,635	92.1		24,097	79.3
特別利益							
1 関係会社株式および 関係会社出資金売却益	1				29	29	0.1
税引前当期純利益			12,635	92.1		24,127	79.4
法人税、住民税及び 事業税		310			8		
法人税等調整額		29	281	2.0	723	714	2.4
当期純利益			12,354	90.1		24,842	81.8
前期繰越利益						3,742	
当期末処分利益			12,354			28,584	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			12,354		28,584
利益処分量					
1 配当金		8,612	8,612	17,592	17,592
次期繰越利益			3,742		10,991
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					79
その他資本剰余金 次期繰越額					79

(注) 上記年月日は株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費は、每期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率に基づき計上しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法、また無形固定資産は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費は、每期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 当該デリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額は1百万円です。	1	1 有形固定資産の減価償却累計額は26百万円です。
2	2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 短期貸付金 9,214百万円	2	2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 短期貸付金 131,190百万円
3	3 授權株式数は、普通株式2,298,000千株、発行済株式総数は普通株式574,733千株であります。	3	3 授權株式数は、普通株式2,298,000千株、発行済株式総数は普通株式587,235千株であります。
4	4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式563千株であります。	4	4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式815千株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年9月27日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。 営業収益 受取配当金 12,000百万円 経営管理料 1,718 営業費用 一般管理費 503 営業外収益 受取利息 7	1	1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。 営業収益 受取配当金 24,000百万円 金融収益 1,379 経営管理料 5,004 営業費用 一般管理費 1,293 特別利益 関係会社株式および 関係会社出資金売却益 29
2	2 一般管理費の主な費目および金額は以下のとおりであります。 役員報酬 69百万円 給料諸手当 213 賃借料 133 租税課金 121 図書印刷・事務用品・通信費 174	2	2 一般管理費の主な費目および金額は以下のとおりであります。 役員報酬 247百万円 給料諸手当 1,656 賃借料 661 業務委託費 899
		3	3 一般管理費に含まれる研究開発費は141百万円です。

(リース取引関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税等	29百万円	未払事業税等	84百万円
繰延税金資産合計	29	繰越欠損金	668
		繰延税金資産合計	752

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
受取配当金等一時差異でない 申告調整項目	39.9	受取配当金等一時差異でない 申告調整項目	45.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,393円52銭	1,453円96銭
1株当たり当期純利益金額	21円51銭	43円 3 銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,354	24,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,354	24,842
普通株式の期中平均株式数 (千株)	574,479	577,384

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 9月27日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 当社は、平成15年 5月22日開催の取締役会において、東京シャリング(株)と川鉄鋼板(株)をそれぞれ完全子会社とするため商法第358条第 1項に基づく株式交換を行うとともに、これに基づいて新株式を発行することを決議し、同日、株式交換契約書を締結いたしました。 株式交換の概要は「 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 」に記載しております。	1 当社は、平成16年 5月27日開催の取締役会決議により、平成16年 6月14日、2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。 本新株予約権付社債の概要は「 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象) 」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				84	8	8	76
工具、器具及び備品				49	18	16	31
有形固定資産計				134	26	24	107
無形固定資産							
特許権				31	3	3	28
商標権				80	11	7	69
ソフトウェア				35	10	10	24
無形固定資産計				147	25	21	122
長期前払費用	1	2		3	1	1	2
繰延資産							
創立費	150			150	60	30	90
繰延資産計	150			150	60	30	90

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (百万円)	100,000			100,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(574,733,051)	(12,502,227)	()	(587,235,278)
	普通株式 (百万円)	100,000			100,000
	計 (株)	(574,733,051)	(12,502,227)	()	(587,235,278)
	計 (百万円)	100,000			100,000
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)2 (百万円)	688,574	36,884		725,458
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注)3 (百万円)		79		79
	計 (百万円)	688,574	36,963		725,537

- (注) 1 当期末における自己株式数は815,313株であります。
 2 当期増加額は、平成15年10月1日に東京シヤリング㈱および川鉄鋼板㈱、平成16年2月1日にJFE工建㈱、平成16年3月1日にエルエスフエンス㈱を完全子会社とする株式交換を行ったことによるものであります。
 3 当期増加額は、単元未満株式の買増請求により自己株式を処分したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9			9	

(注) 当期減少額(その他)は、債権の貸倒による損失が発生する見込みがないため、貸倒引当金を取り崩したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
譲渡性預金	14,000
当座預金	975
普通預金	5
合計	14,981

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)J F E ファイナンス	94,600
J F E エンジニアリング(株)	33,000
J F E スチール(株)	3,000
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	590
合計	131,190

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J F E スチール(株)	709,475
J F E エンジニアリング(株)	88,022
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	19,554
J F E 都市開発(株)	6,347
(株)J F E ファイナンス	656
J F E 技研(株)	355
ディーエムイーインターナショナル(株)	31
合計	824,443

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)J F Eファイナンス	51,542
J F Eエンジニアリング(株)	20,000
J F Eスチール(株)	50,000
J F E都市開発(株)	5,000
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	1,000
合計	127,542

社債

90,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	56,900
日本生命保険(相)	17,000
第一生命保険(相)	16,000
(株)三井住友銀行	15,300
(株)東京三菱銀行	13,800
明治安田生命保険(相)	11,000
その他	30,000
合計	160,000

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったJ F Eスチール(株)の最近連結会計年度の連結財務諸表およびJ F Eエンジニアリング(株)の最近事業年度の財務諸表は次のとおりであります。

なお、両社はともに最近事業年度が第1期のため、前連結会計年度については、川崎製鉄(株)および日本鋼管(株)の連結財務諸表を添付しております。

J F E スチール㈱

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		40,581	
2 受取手形及び売掛金		305,099	
3 棚卸資産		393,962	
4 その他		191,464	
5 貸倒引当金		1,846	
流動資産合計		929,262	27.4
固定資産			
1 有形固定資産	1,4		
(1) 建物及び構築物		510,188	
(2) 機械装置及び運搬具		814,953	
(3) 土地	3	570,498	
(4) 建設仮勘定		33,981	
(5) その他		16,975	
有形固定資産合計		1,946,597	
2 無形固定資産	4,7	56,345	
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2, 3,4	298,996	
(2) 繰延税金資産		68,430	
(3) 再評価に係る繰延税金 資産	3	2,128	
(4) その他	2	112,927	
(5) 貸倒引当金		17,634	
投資その他の資産合計		464,848	
固定資産合計		2,467,791	72.6
繰延資産			
1 新株発行費等		5	
繰延資産合計		5	0.0
資産合計		3,397,058	100.0

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		348,687	
2 短期借入金		473,522	
3 一年以内償還の社債		70,500	
4 その他		276,055	
流動負債合計		1,168,765	34.4
固定負債			
1 社債		391,000	
2 長期借入金		921,518	
3 再評価に係る繰延税金 負債	3	18,988	
4 退職給付引当金		107,620	
5 特別修繕引当金		51,002	
6 その他		93,087	
固定負債合計		1,583,216	46.6
負債合計		2,751,982	81.0
(少数株主持分)			
少数株主持分	3	32,585	1.0
(資本の部)			
資本金	8	239,644	7.1
資本剰余金		383,146	11.1
利益剰余金		770	0.0
土地再評価差額金	3	16,273	0.5
その他有価証券評価差額金		26,666	0.8
為替換算調整勘定		52,469	1.5
資本合計		612,490	18.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,397,058	100.0

b 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
売上高			2,103,921	100.0
売上原価	1		1,615,138	76.8
売上総利益			488,783	23.2
販売費及び一般管理費	1,2		246,062	11.7
営業利益			242,720	11.5
営業外収益				
1 受取利息		1,673		
2 受取配当金		4,089		
3 為替差益		6,597		
4 受取賃貸料		4,919		
5 棚卸資産関係益		10,791		
6 その他		15,097	43,170	2.1
営業外費用				
1 支払利息		28,978		
2 固定資産廃却損失		19,984		
3 その他		28,414	77,377	3.7
経常利益			208,512	9.9
特別利益				
1 投資有価証券売却益		2,884	2,884	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損	3	2,855		
2 固定資産関係損	4	6,563		
3 投資有価証券評価損		2,250		
4 退職給付引当金繰入額		19,602		
5 関係会社厚生年金基金 脱退損		1,621	32,893	1.5
税金等調整前 当期純利益			178,503	8.5
法人税、住民税 及び事業税		20,972		
法人税等調整額		55,502	76,475	3.7
少数株主利益			2,276	0.1
当期純利益			99,751	4.7

c 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1		372,718
資本剰余金増加高			
1 株式交換による増加		10,428	10,428
資本剰余金期末残高			383,146
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2		91,142
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		99,751	
2 連結範囲変更に伴う増加		3,869	103,620
利益剰余金減少高			
1 配当金		12,000	
2 役員賞与		31	
3 連結範囲変更に伴う減少		430	
4 土地再評価差額金取崩		223	
5 タイ国関係会社の 資産再評価益取崩		562	13,248
利益剰余金期末残高			770

d 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		178,503
減価償却費		177,493
引当金の増減額		998
受取利息及び受取配当金		5,763
支払利息		28,978
固定資産売却損		2,855
固定資産関係損		6,563
投資有価証券評価損		2,250
関係会社厚生年金基金脱退損		1,621
売上債権の増減額		12,456
棚卸資産の増減額		5,434
仕入債務の増減額		62,444
その他		47,615
小計		371,651
利息及び配当金の受取額		6,257
利息の支払額		29,989
法人税等の支払額		12,518
その他		22,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		358,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		127,411
有形・無形固定資産の売却による収入		11,408
投資有価証券の取得による支出		38,525
投資有価証券の売却による収入		15,262
その他		82,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		52,944
長期借入による収入		190,861
長期借入金の返済による支出		287,274
社債の償還による支出		110,000
配当金の支払額		12,000
少数株主への配当金の支払額		485
その他		8,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		279,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,832
現金及び現金同等物の増減額		17,384
現金及び現金同等物の期首残高	1	108,924
連結範囲の変更等による増減額		1,522
現金及び現金同等物の期末残高	2	127,830

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 193社 連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、当社は会社分割を行ったことにより、エヌケーケー条鋼(株)他54社を当連結会計年度から連結し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)他 8社を連結の範囲より除外しております。 また、鋼鈴機工(株)他25社については、重要性が増加したこと、または株式の取得等により子会社になったことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることにしており、富士トレーディング(株)他12社については清算終了により連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 ビーエス工運(株) 他36社 上記会社については、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から見ていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用会社の数 37社 (非連結子会社 1社、関連会社36社) 持分法適用会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 なお、当社は会社分割を行ったことにより、福山共同火力(株)他13社を当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、水島エコワークス(株)他 2社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用会社に含めることにしており、則武鋼業(株)他 3社については清算終了等により持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(ビーエス工運(株)他36社)及び関連会社(東陶ユプロ(株)他70社)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内9社、海外32社)決算日は12月31日、1月31日、2月29日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>棚卸資産 主として、後入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>(8) 在外連結子会社の会計処理基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「資金業務権限規程」、「デリバティブ取引管理規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき取引を実施しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>在外連結子会社は、各国で一般に認められた会計処理基準によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>発生日以降5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

追加情報

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>従来、旧川崎製鉄㈱は、その他有価証券で時価のあるものについて、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、旧日本鋼管㈱が鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄㈱が当該事業を承継したことに伴い評価方法を統一することを目的として、当連結会計年度より、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、投資有価証券が2,318百万円、その他有価証券評価差額金が1,367百万円、繰延税金負債が950百万円それぞれ減少しております。</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>従来、旧日本鋼管㈱は、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、旧日本鋼管㈱が鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄㈱が当該事業を承継したことに伴い評価方法を統一することを目的として、当連結会計年度より主として後入先出法による原価法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が263百万円それぞれ減少しております。</p>
3 減価償却資産の減価償却の方法	<p>従来、京浜・福山地区の機械装置及び運搬具の減価償却の方法については定額法によっておりましたが、旧日本鋼管㈱が鉄鋼事業を分割し、旧川崎製鉄㈱が当該事業を承継したことに伴い、減価償却の方法を統一することを目的として、当連結会計年度より定率法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費は11,284百万円増加し、営業利益は11,278百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は11,284百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)																													
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,149,148百万円																												
2	非連結子会社及び関連会社の株式等 96,830百万円																												
3	<p>平成13年3月31日及び平成14年3月31日に、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価の方法は「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に基づいております。</p> <p>当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は14,671百万円であります。</p>																												
4	<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">256,533百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,822</td> </tr> <tr> <td>(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当に供しているもの</td> <td style="text-align: right;">145,531</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,920</td> </tr> <tr> <td> 一年以内償還の社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,233</td> </tr> <tr> <td> 固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td> 保証債務</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> <tr> <td> 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記には抵当権または質権設定を予約したものが、以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,628</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> </table> <p>この他、当社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額2,409百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	256,533百万円	無形固定資産	36	投資有価証券	20,822	(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当に供しているもの	145,531	上記に対応する債務		支払手形及び買掛金	78	短期借入金	17,920	一年以内償還の社債	500	長期借入金	84,233	固定負債の「その他」	1,472	保証債務	8,100	宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託		有形固定資産	37,628	投資有価証券	1,763
有形固定資産	256,533百万円																												
無形固定資産	36																												
投資有価証券	20,822																												
(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当に供しているもの	145,531																												
上記に対応する債務																													
支払手形及び買掛金	78																												
短期借入金	17,920																												
一年以内償還の社債	500																												
長期借入金	84,233																												
固定負債の「その他」	1,472																												
保証債務	8,100																												
宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託																													
有形固定資産	37,628																												
投資有価証券	1,763																												

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

5 保証債務等

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	90,000百万円
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート ・パブリック・カンパニー・リミテッド	9,298
その他	16,675
計	115,974

上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が970百万円含まれております。

上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。

・契約締結日	平成13年11月30日
・当連結会計年度末における補償限度額	79百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

手形割引高	1,126百万円
裏書譲渡高	341

7 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、1,469百万円であります。

8 当社の発行済株式総数は、普通株式539,170,000株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、29,508百万円であります。
2	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次の通りであります。
	製品発送関係費 74,857百万円
	従業員給料手当 72,124百万円
	退職給付引当金繰入額 6,565百万円
3	固定資産売却損は、土地等の売却によるものであります。
4	固定資産関係損は、事業再編のための設備統廃合による固定資産廃却損失及び棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は次の通りであります。
	機械装置及び運搬具 3,146百万円
	棚卸資産 2,406百万円
	その他 1,010百万円
	計 6,563百万円

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	資本剰余金期首残高には、当社が平成15年 4月 1日付で会社分割を行ったことに伴う260,583百万円の増加を含んでおります。
2	利益剰余金期首残高には、当社が平成15年 4月 1日付で会社分割を行ったことに伴う55,867百万円の減少を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)									
1	1 現金及び現金同等物の期首残高には、当社が平成15年 4月 1日付で会社分割を行ったことに伴う59,511百万円の増加及び493百万円の減少を含んでおります。								
2	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日)</p> <table><tr><td>現金及び預金</td><td>40,581百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>202百万円</td></tr><tr><td>流動資産の「その他」(注)</td><td>87,451百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>127,830百万円</td></tr></table> <p>(注) 流動資産の「その他」は、短期貸付金のうち随時回収可能な81,978百万円及びグループ金融会社への資金の寄託である預け金5,473百万円であります。</p>	現金及び預金	40,581百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202百万円	流動資産の「その他」(注)	87,451百万円	現金及び現金同等物	127,830百万円
現金及び預金	40,581百万円								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202百万円								
流動資産の「その他」(注)	87,451百万円								
現金及び現金同等物	127,830百万円								
3	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、東京シヤリング(株)及び川鉄鋼板(株)を当社の完全子会社とするための株式交換を行ったことにより、次の通り資本剰余金が増加しております。 株式交換による資本剰余金増加額 10,428百万円								

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	44,064	22,781	21,283
その他	9,621	5,646	3,974
合計	53,685	28,428	25,257
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	6,645百万円		
1年超	18,611百万円		
合計	25,257百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料			
減価償却費相当額	7,863百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債	33	35	1
小計	33	35	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債	199	191	7
小計	199	191	7
合計	233	227	6

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	87,942	144,872	56,929
親会社株式(注)	4,421	8,162	3,741
債券	38	39	0
小計	92,402	153,073	60,670
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	19,698	12,202	7,496
小計	19,698	12,202	7,496
合計	112,101	165,276	53,174

(注) 親会社株式は連結貸借対照表においては流動資産「その他」に含めて掲記しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
17,519	4,359	836

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,078
非上場債券	735
出資証券	35

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	25	143	300

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的	<p>当社グループ（当社及び連結子会社）が利用するデリバティブ取引は全て、実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない旨を、基本方針として定めております。</p> <p>当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替に係るデリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）を、負債（借入金・社債）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利に係るデリバティブ取引（金利スワップ取引・金利オプション取引）を利用しております。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社グループは輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社は、デリバティブ取引に係る社内規定（「デリバティブ取引管理規程」及び「資金業務権限規程」）を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、CEOの決定した上記の基本方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価及び評価損益について、取締役会に定期的に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施にあたっては、社内規定に則り執行管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	8,880	425	425
合計				425

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	455,034
ロ 年金資産	269,553
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	185,480
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	21,134
ホ 未認識数理計算上の差異	85,069
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,438
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	85,715
チ 前払年金費用	21,904
リ 退職給付引当金(ト-チ)	107,620

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)	
イ 勤務費用	14,787	(注)
ロ 利息費用	7,886	
ハ 期待運用収益	5,360	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	19,967	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	12,055	
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,100	
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	48,236	

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として 1.5%
ハ 期待運用収益率	主として 2.6%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,669百万円
米国子会社における繰延税金資産計上額	31,742百万円
税務上の繰越欠損金	16,804百万円
未実現利益の消去額	16,789百万円
未払賞与	16,051百万円
その他	50,297百万円
繰延税金資産小計	165,355百万円
評価性引当額	15,361百万円
米国子会社における評価性引当額	31,033百万円
繰延税金資産合計	118,961百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	19,195百万円
固定資産圧縮積立金	8,108百万円
その他	6,421百万円
繰延税金負債合計	33,725百万円
繰延税金資産の純額	85,235百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品及び原材料等の製造販売、並びにそれらに関連する運輸業及び設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

海外売上高

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	544,860	113,648	658,508
連結売上高(百万円)			2,103,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9%	5.4%	31.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主要な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、タイ

(2) その他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス ㈱	東京都 千代田区	100,000	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 等を行う子 会社の経営 管理等	(被所有) 直接 100.0	兼任 4名	経営管理 ・資金の 借入・事 務所の転 貸等	短期資金の 借入 (注) 1、2	106,534	短期借入金	3,000
								長期資金の 借入(注) 1	50,000	長期借入金	50,000
								利息の支払 (注) 1	145	-	-
								債務保証 (注) 3	90,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス㈱の発行する社債に対して債務保証を行っております。
なお、保証料は受領しておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 (当該関連 会社の子 会社を含 む)	川鉄商事㈱	大阪市 北区	33,039	鉄鋼製品、 原燃料・化 学品、食品 ・物資、機 械等の販売	(所有) 直接 36.3 間接 3.4	転籍 5名	当社製品 等の販売 並びに原 材料等の 購入	鉄鋼製品等 の販売 (注) 1、2	410,668	売掛金	31,508

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格等に基づき、一般的取引条件と同様の条件によっております。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱JFEファイナンス (注)1	東京都千代田区	50	グループ金融	なし	兼任 1名	資金の貸付	資金の貸付 (注)2、3 利息の受取 (注)2	50,940 303	短期貸付金 -	39,780 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 ㈱JFEファイナンスはケージーエフ㈱が平成15年11月18日に会社名を変更したものであります。
 2 貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 3 取引金額欄には当連結会計年度中における平均貸付残高を記載しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,135円97銭
1株当たり当期純利益	188円82銭
当社は、平成15年5月3日付で普通株式5,656,664,054株を526,270,000株に併合しております。	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	99,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	4
普通株主に係る当期純利益(百万円)	99,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	528,254

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。

J F Eエンジニアリング(株)

財務諸表

a 貸借対照表

		当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金		8,574	
2	受取手形		1,945	
3	完成工事未収入金		110,597	
4	親会社株式		12,153	
5	未成工事支出金		27,804	
6	材料貯蔵品		233	
7	前払費用		109	
8	未収入金		8,249	
9	その他		2,737	
10	貸倒引当金		219	
	流動資産合計		172,185	59.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	建物	28,021		
	減価償却累計額	20,817	7,204	
(2)	構築物	15,326		
	減価償却累計額	10,400	4,925	
(3)	機械及び装置	40,182		
	減価償却累計額	34,428	5,753	
(4)	船舶	25		
	減価償却累計額	22	2	
(5)	車両及び運搬具	639		
	減価償却累計額	586	52	
(6)	工具器具及び備品	6,549		
	減価償却累計額	5,698	850	
(7)	土地		5,189	
(8)	建設仮勘定		969	
	有形固定資産合計		24,948	
2 無形固定資産				
(1)	ソフトウェア等		2,895	
	無形固定資産合計		2,895	
3 投資その他の資産				
(1)	投資有価証券		24,033	
(2)	関係会社株式		58,456	
(3)	出資金		15	
(4)	関係会社出資金		17	
(5)	長期貸付金		659	
(6)	長期前払費用		524	
(7)	その他		14,213	
(8)	貸倒引当金		9,089	
	投資その他の資産合計		88,831	
	固定資産合計		116,675	40.4
	資産合計		288,860	100.0

		当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1	工事未払金		104,857	
2	短期借入金		33,039	
3	未払金		2,606	
4	未払費用		7,532	
5	未払法人税等		300	
6	繰延税金負債		109	
7	未成工事受入金		20,947	
8	預り金		2,326	
9	その他		658	
	流動負債合計		172,378	59.7
固定負債				
1	関係会社長期借入金		20,000	
2	繰延税金負債		141	
3	退職給付引当金		10,576	
4	役員退職慰労引当金		243	
5	その他		0	
	固定負債合計		30,960	10.7
	負債合計		203,338	70.4
(資本の部)				
資本金				
	資本金		10,000	3.5
資本剰余金				
1	資本準備金	52,589		
	資本剰余金合計		52,589	18.2
利益剰余金				
1	当期末処分利益	8,461		
	利益剰余金合計		8,461	2.9
	その他有価証券評価差額金		14,471	5.0
	資本合計		85,521	29.6
	負債及び資本合計		288,860	100.0

b 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)
売上高			
1 完成工事高		247,708	100.0
売上原価			
1 完成工事原価		220,242	
売上総利益			
完成工事総利益		27,465	11.1
販売費及び一般管理費		29,221	11.8
営業損失		1,755	0.7
営業外収益			
1 受取利息及び配当金		4,381	
2 その他		2,293	6,674
営業外費用			
1 支払利息		321	
2 その他		4,196	4,518
経常利益			400
特別利益			
1 退職給付信託設定益		819	819
特別損失			
1 固定資産廃却損失		96	
2 関係会社投資等整理損失		692	
3 退職給付引当金繰入額		1,785	2,574
税引前当期純損失			1,353
法人税、住民税 及び事業税		474	
法人税等調整額		2,006	1,532
当期純利益			178
前期繰越利益			8,282
当期末処分利益			8,461

c 利益処分計算書

		当事業年度 (平成16年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			8,461
次期繰越利益			8,461

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

注記事項

(貸借対照表および損益計算書)

項目	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法、親会社株式及びその他有価証券で時価のあるものは決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。								
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	個別法(ただし、材料貯蔵品中の補助材料は最終仕入原価法)による原価法によっております。								
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却方法は平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。								
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(10,573百万円)については、退職給付信託への株式拠出に伴い一時に費用処理したものを除き、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>								
5 完成工事高の計上基準	長期・大型請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準によっております。								
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。								
7 関係会社に対する金銭債権・債務	<table> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>8,322百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td>5,294</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>75,700</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td>20,000</td> </tr> </table>	短期金銭債権	8,322百万円	長期金銭債権	5,294	短期金銭債務	75,700	長期金銭債務	20,000
短期金銭債権	8,322百万円								
長期金銭債権	5,294								
短期金銭債務	75,700								
長期金銭債務	20,000								
8 担保に供している資産	投資有価証券 541百万円								
9 保証債務残高	21,120百万円								
10 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、14,471百万円であります。								
11 関係会社との取引高	<table> <tr> <td>営業収益</td> <td>10,179百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>102,776</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引</td> <td>11,582</td> </tr> </table>	営業収益	10,179百万円	営業費用	102,776	営業取引以外の取引	11,582		
営業収益	10,179百万円								
営業費用	102,776								
営業取引以外の取引	11,582								
12 1株当たり当期純利益	4円1銭								

川崎製鉄株

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部			
流動資産			
1	現金及び預金	49,637	
2	受取手形及び売掛金	207,219	
3	有価証券	700	
4	棚卸資産	218,510	
5	繰延税金資産	45,448	
6	その他	50,208	
7	貸倒引当金	1,128	
	流動資産合計	570,596	31.9
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1	建物及び構築物	264,039	
2	機械装置及び運搬具	382,536	
3	土地	268,874	
4	建設仮勘定	17,479	
5	その他	24,084	
	有形固定資産合計	957,015	
	(2) 無形固定資産	34,160	
(3) 投資その他の資産			
1	投資有価証券	118,545	
2	長期貸付金	19,180	
3	繰延税金資産	48,723	
4	再評価に係る繰延税金資産	2,277	
5	その他	50,887	
6	貸倒引当金	11,046	
	投資その他の資産合計	228,568	
	固定資産合計	1,219,743	68.1
繰延資産			
1	開業費等		
2	新株発行費等	9	
	繰延資産合計	9	0.0
	資産合計	1,790,350	100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部			
流動負債			
1	6	152,857	
2		122,212	
3			
4		60,000	
5		5,475	
6			
7		279	
8		130,012	
		流動負債合計	26.3
固定負債			
1		210,000	
2		647,853	
3		6,906	
4	3	19,319	
5		34,290	
6		24,323	
7		1,525	
8		62,940	
		固定負債合計	56.2
		負債合計	82.5
少数株主持分			
	3	26,128	1.5
資本の部			
	7	239,644	13.4
		112,134	6.3
		35,274	2.0
	3	14,126	0.8
		1,022	0.1
		43,384	2.4
		資本合計	16.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0

b 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,115,736	100.0
売上原価	1		885,423	79.4
売上総利益	2		230,312	20.6
販売費及び一般管理費	3			
1 販売費		73,077		
2 一般管理費	2	78,256	151,333	13.5
営業利益			78,979	7.1
営業外収益				
1 受取利息		1,390		
2 受取配当金		1,686		
3 持分法による投資利益		5,329		
4 為替差益				
5 賃貸料		5,382		
6 棚卸資産関係益		2,680		
7 その他		3,184	19,654	1.7
営業外費用				
1 支払利息		12,996		
2 持分法による投資損失				
3 固定資産除却損失		4,930		
4 為替差損		5,111		
5 その他		12,873	35,911	3.2
経常利益			62,722	5.6
特別利益				
1 固定資産売却益	4	5,502		
2 投資有価証券売却益				
3 関係会社株式売却益				
4 特別修繕引当金取崩額				
3 退職給付信託設定益			5,502	0.5
特別損失				
1 固定資産関係損	5	6,980		
2 投資有価証券売却損		1,827		
3 投資有価証券評価損	6	18,906		
4 販売用不動産評価損				
5 連結調整勘定一括償却等				
6 貸倒引当金繰入額等				
7 関係会社支援損				
8 関係会社整理損失	7	2,222		
9 統合費用	8	1,333		
10 特別退職金	9	5,974		
11 退職給付引当金繰入額	10	9,178	46,422	4.1
税金等調整前当期純利益			21,802	2.0
法人税、住民税 及び事業税		7,615		
法人税等調整額		6,919	695	0.1
少数株主利益 (は少数株主損失)			685	0.1
当期純利益			21,792	2.0

c 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		112,134	112,134
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			112,134
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結欠損金期首残高		51,162	51,162
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		21,792	
2 連結及び持分法適用除外 に伴う増加高		128	21,921
利益剰余金減少高			
1 配当金		6,000	
2 役員賞与		27	
3 土地再評価差額金取崩 による減少高		6	6,033
利益剰余金期末残高			35,274

d 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		21,802
減価償却費		90,371
貸倒引当金の増加額		
退職給付引当金の増加額		
特別修繕引当金の減少額		
その他の引当金の増減額		1,928
受取利息及び受取配当金		3,076
支払利息		12,996
持分法による投資損益		5,329
固定資産売却益		5,502
投資有価証券売却損益		1,827
関係会社株式売却益		
退職給付信託設定益		
固定資産関係損		6,980
投資有価証券評価損		18,906
販売用不動産評価損		
連結調整勘定一括償却等		
関係会社支援損		
関係会社整理損失		2,222
統合費用		1,333
特別退職金		5,974
売上債権の増減額		33,155
棚卸資産の減少額		27,954
仕入債務の増減額		8,283
その他		7,515
小計		146,000
関係会社支援金の支払額		
特別退職金の支払額		5,974
法人税等の支払額		5,380
その他		5,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,435

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額		4,559
投資有価証券の取得による支出		13,368
投資有価証券の売却による収入		5,511
子会社株式の取得による支出		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		
固定資産の取得による支出		61,051
固定資産の売却による収入		12,712
貸付による支出		19,453
貸付金の回収による収入		150
その他		671
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額		12,948
短期借入金の純増減額		9,524
コマーシャル・ペーパーの純増減額		51,000
長期借入による収入		246,285
長期借入金の返済による支出		168,721
社債の発行による収入		50,000
社債の償還による支出		149,136
子会社の所有する親会社株式の 売却による収入		
配当金の支払額		6,000
その他		6,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		107,992
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,443
現金及び現金同等物の増減額		52,268
現金及び現金同等物の期首残高		102,913
連結子会社の変動に伴う現金及び 現金同等物の減少額		739
現金及び現金同等物の期末残高		49,905

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 134社 連結子会社の名称については「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>なお、川商インフォメーション・テクノロジー(株)他4社については、株式の取得等により子会社に該当することになったこと、及び重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また、ケーエスシー都市開発(株)、エービル(株)、六甲鋼材(株)については解散、敷本鉄鋼(株)(平成14年7月1日に川商建材販売(株)に商号を変更しております)他10社については議決権所有比率の低下、他の連結子会社への吸収合併による消滅等により当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 川鉄橋梁鉄構(株)他3社 上記会社については、資産、売上高、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 水島エコワークス(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社の名称は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水島共同火力(株) ・川鉄商事(株) ・川商ジェコス(株) ・カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク <p>その他20社</p> <p>なお、タイ・ティンプレート・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド他2社については、重要性が増加したこと等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>また、リビエル技研(株)については、議決権所有比率低下により関連会社に該当しなくなったため、千葉ステンレスセンター(株)については、議決権所有比率増加により連結子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>b 棚卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(川鉄橋梁鉄構(株)他2社)及び関連会社(日本ユプロ(株)他36社)は、いずれも連結損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので持分法を適用しておりません。</p> <p>フィリピン・シンター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内11社、海外20社)の決算日は12月31日、1月31日または2月28日であります。</p> <p>連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のための仮決算を実施しておりません。但し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について必要な調整を行った上で連結しております。</p> <p>満期保有目的債券...償却原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>主として後入先出法による原価法 (ただし、半成工事は個別法による原価法)</p> <p>有形固定資産..... 主として、定率法によっております。 無形固定資産..... 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(7) 消費税等の会計処理方法</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針等</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき取引を実施しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日 日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 会計方針の変更	<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
2 表示方法の変更	<p>(1) 連結損益計算書において、当連結会計年度は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産関係益」は、1,185百万円で、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>(2) 連結キャッシュ・フロー計算書において、「特別修繕引当金の減少額」、「貸倒引当金の増加額」及び「退職給付引当金の増加額」については、金額の重要性が減じたため、「その他の引当金の増減額」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「特別修繕引当金の減少額」は 1,109百万円、「貸倒引当金の増加額」は 394百万円、「退職給付引当金の増加額」は780百万円であります。</p> <p>(3) 連結キャッシュ・フロー計算書において、「子会社株式の取得による支出」については、金額の重要性が減じたため、当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は 90百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却累計額	2,751,067	百万円
2	非連結子会社及び関連会社の株式 株式(投資有価証券)	30,992	百万円
3	平成13年3月31日及び平成14年3月31日に、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「再評価差額金」として計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に基づいております。 ・当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 9,029百万円		
4	担保に供している資産		
種類	当期末簿価 (百万円)	担保権の種類	担保権設定の原因となっている債務
現金及び預金	15	質権	短期借入金 29,311百万円
有価証券	17	質権	長期借入金 12,842百万円
土地	52,423	工場財団抵当 不動産抵当	その他固定負債 1,472百万円
建物及び構築物	14,641	工場財団抵当 不動産抵当	
機械装置及び運搬具	10,539	工場財団抵当 不動産抵当	宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託ほか
その他の有形固定資産	261	工場財団抵当	
無形固定資産	133	工場財団抵当	
投資有価証券	2,048	質権	
合計	80,080		

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

5 偶発債務
保証債務

被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容
サイアム・ユナイテッド ・スチール(1995)・カン パニー・リミテッド	4,086	金融機関 借入金
ユナイテッド・エアライ ンズ・インク	864	金融機関 借入金
その他	1,009	金融機関 借入金他
合計	5,960	

(注) 上記のうち外貨建て保証債務 41,824千米ドル
40,487千ランド
5,000千パーツ

保証予約等

被保証者	保証予約 等残高 (百万円)	被保証予約 等の内容
(株)幕張テクノガーデン	169	金融機関 借入金
合計	169	

上記の他、東京リース(株)との間で、川鉄リース(株)のリース・割賦事業の譲渡に際し譲渡資産の一部について瑕疵担保特約を結んでおります。

- ・ 契約締結日 平成13年11月30日
- ・ 当連結会計年度末における補償限度額 1,439百万円
(上記のうち外貨建て資産に係るもの3,932千米ドル)
- 受取手形割引高 1,738百万円
- 受取手形裏書譲渡高 3,600百万円

6 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は4,345百万円であります。

7 当社の発行済株式総数は、普通株式 3,191,956,286株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 7,327百万円 特別修繕引当金繰入額 1,123百万円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,026百万円であります。
3	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送関係費 34,991百万円 従業員給料手当 47,585百万円 退職給付引当金繰入額 4,726百万円
4	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。
5	固定資産関係損は、当社及び連結子会社における固定資産除却損失5,210百万円、臨時償却費1,770百万円であります。
6	投資有価証券評価損は、市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込みのない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。
7	関係会社整理損失は、関係会社の清算に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 関係会社の整理に際して計上された固定資産売却損 1,828百万円 関係会社株式評価損 331百万円 その他 62百万円 合計 2,222百万円
8	統合費用は、当社と日本鋼管(株)及び川鉄建材(株)と日本鋼管ライトスチール(株)との経営統合に伴い発生した本社、営業拠点等の再編費用及び株式移転手続費用等であります。
9	特別退職金は、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。
10	退職給付引当金繰入額は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異(51,066百万円)の当連結会計年度における費用処理額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成15年3月31日)	
現金及び預金勘定	49,637百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231百万円
満期日又は償還期限が3ヶ月以内の有価証券	499百万円
現金及び現金同等物	<u>49,905百万円</u>
(2) 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(借手側)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	58,266	34,359	23,906
工具器具及び備品	12,760	8,278	4,481
その他	2,175	1,428	747
合計	73,201	44,066	29,135
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		8,000百万円	
1年超		21,135百万円	
合計		29,135百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料		10,177百万円	
減価償却費相当額		10,177百万円	
(4) 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。			
オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	234	237	3
合計	234	237	3

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,944	23,203	11,259
親会社株式	202	211	9
債券	37	38	0
小計	12,184	23,453	11,268
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	24,590	21,959	2,630
小計	24,590	21,959	2,630
合計	36,775	45,413	8,638

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,489	938	1,925

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,319
債券	1,290
その他	206

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	218	130	138	
合計	218	130	138	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的)</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は全て、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない旨を、取締役会において基本方針として定めております。</p> <p>同様に、連結子会社が利用するデリバティブ取引についても、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、為替にかかわるデリバティブ取引について、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、金利にかかわるデリバティブ取引について、負債(借入金・社債)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しております。</p> <p>(取引に係るリスクの内容)</p> <p>当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社は輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(取引に係るリスク管理体制)</p> <p>当社は、デリバティブ取引にかかわる社内規定(「デリバティブ取引管理規程」及び「財務業務権限規程」)を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、取締役会で定めた上記の基本方針に則り、財務担当役員または財務部長の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価及び評価損益について、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においては、デリバティブ取引の実施にあたり社内規定(「グループ会社管理業務に関する基本規程」)に基づき、当社財務担当役員との事前協議を行った上で取引を実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	11,840	755	755
合計				755

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	252,042(注)
ロ 年金資産	147,401
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	104,640
ニ 未認識年金資産	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	19,543
ヘ 未認識数理計算上の差異	66,084
ト 未認識過去勤務債務(は債務の減額)	3,113
チ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	22,125
リ 前払年金費用	12,165
ヌ 退職給付引当金(チ - リ)	34,290

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	7,641
ロ 利息費用	6,690
ハ 期待運用収益	3,152
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	9,552
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,796
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	270
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,258

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等5,974百万円を特別損失に計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込み額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理する方法を採用しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	59,600百万円
投資有価証券評価損	21,604百万円
未払賞与損金算入限度超過額	6,999百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,932百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,003百万円
特別修繕引当金損金算入限度超過額	3,797百万円
その他	9,189百万円
繰延税金資産小計	112,128百万円
評価性引当額	17,896百万円
繰延税金資産合計	94,232百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3,129百万円
債権債務の相殺消去等に 伴う修正額	2,583百万円
その他	1,254百万円
繰延税金負債合計	6,966百万円
繰延税金資産の純額	87,265百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%
(調整)	
繰延税金資産の計上対象とならない 連結手続上の修正金額	30.6%
その他	7.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%

(セグメント情報)

a 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	LSI・情報 通信事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	877,129	113,156	44,991	54,158	26,301	1,115,736		1,115,736
(2) セグメント間の 内部売上高	9,562	4,902	1,631	15,277	7,027	38,401	(38,401)	
計	886,692	118,058	46,623	69,435	33,328	1,154,138	(38,401)	1,115,736
営業費用	819,598	117,814	43,912	66,231	27,371	1,074,928	(38,170)	1,036,757
営業利益	67,093	244	2,710	3,204	5,957	79,210	(230)	78,979
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,190,483	118,647	34,796	48,691	348,449	1,741,068	49,281	1,790,350
減価償却費	80,041	2,376	2,760	3,626	2,798	91,603	(1,231)	90,371
資本的支出	64,844	1,584	2,794	3,281	1,909	74,414	(1,476)	72,937

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性及び管理の実態、企業集団内部における機能的役割等を考慮し、下記の様に区分しております。

(主要製品等)

鉄鋼事業	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、特殊鋼鋼板、表面処理鋼板、塗装鋼板、電気鋼板、ステンレス鋼板、形鋼、鋼矢板、棒鋼、線材、継目無鋼管、電縫鋼管、鋸接鋼管、スパイラル鋼管、大径鋼管、その他鋼材化工製品等。
エンジニアリング事業	製鉄関連プラント、製鉄技術、物流システム、パイプライン輸送システム、水道・水処理システム、大型設備基礎、港湾施設、建築物、建設用加工製品、都市開発、環境保全システム、環境プラント、橋梁・橋脚、海洋構造物、土木・建築・設備設計等。
化学事業	ベンゼン、トルエン、無水フタル酸、ピッチ、クレオソート油、球晶、硫安、磁性材料、ガス類、コンクリート減水剤、ソフトフェライト製品、樹脂製品等。
LSI・情報通信事業	ASIC(スタンダードセル、高密度ゲートアレイ)、ASSP(通信用、画像処理用、水晶発振器用)、マイクロコントローラ、システム製品等。
その他	保険代理業他各種サービス、関係会社間の資金効率化を目的としたファイナンス事業、鉄鋼製品・原燃料、化学品、食品・物資及び機械等の販売等。

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度201,087百万円、当連結会計年度 百万円であります。その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

3 (前連結会計年度)

「リース・グループファイナンス事業」につきましては、平成14年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法に比較して「その他」における売上高は538百万円、営業費用は379百万円、営業利益は159百万円、資産は84,000百万円、減価償却費は6百万円それぞれ増加しております。なお、資本的支出には影響がありません。

b 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

c 海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	239,952	76,819	316,772
連結売上高(百万円)			1,115,736
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	6.9	28.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、タイ

(2) その他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	藤森寛敏			当社 取締役副社 長 太陽電池用 原料技術研 究組合代表 理事	(被所有) 直接 0.0			太陽電池用原料技術研究組合の試験研究費受領(注)2	118 (注)5		
								太陽電池用原料技術研究組合との研究業務分担(注)1	3 (注)5		
								太陽電池用原料技術研究組合への人材派遣(注)1,4	7 (注)5		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社取締役副社長藤森寛敏が第三者(太陽電池用原料技術研究組合)の代表者として行った取引ではありません。
- (注) 2 太陽電池用原料技術研究組合からの開発委託により、当社が開発分担した項目について、同組合の運営規定に基づき所要の金額を受領しております。
- (注) 3 太陽電池用原料技術研究組合の開発費(当社分担を含む)及び運営費に対して、同組合の賦課金規定に基づき、当社の負担分を支払っております。
- (注) 4 太陽電池用原料技術研究組合の出向者取扱規定に基づき、同組合給与相当分を受領しております。
- (注) 5 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	川鉄商事(株)	大阪市 北区	18,039	鉄鋼製品、 原材料、産 業機械及び 船舶等の販 売	(所有) 直接 36.3 間接 3.4	転籍 8名	当社製品 等の販売 ならびに 原材料等 の購入	鉄鋼製品等の販売(注)1,2	402,227	売掛金	47,849 (注)2
								原材料等の購入(注)1,2	63,124	買掛金	20,528 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格等に基づき、一般的取引条件と同様の条件によっております。
- (注) 2 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	89円66銭
1 株当たり当期純利益	6円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<p>希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 89円37銭 1 株当たり当期純利益 2円13銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載していません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	21,792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	26
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第 2 回無担保転換社債 (額面総額69,136百万円) なお、平成14年 9 月25日に全額繰上償還しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

1 会社分割

当社及び日本鋼管株式会社は、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、高度化する顧客ニーズに応えた商品、サービスの提供を行い、事業を発展させるため、事業会社別の再編を行うべく、平成15年2月12日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成15年4月1日に下記の会社分割を行いました。なお、日本鋼管株式会社は平成15年4月1日にJFEエンジニアリング株式会社に商号を変更いたしました。

(1) 日本鋼管株式会社から鉄鋼事業に関する営業を承継する会社分割

当社が分割型吸収分割により、日本鋼管株式会社から承継した資産・負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	229,331	流動負債	315,012
固定資産	1,142,219	固定負債	745,677
		負債合計	1,060,690
資産合計	1,371,550	差引正味資産	310,860

なお、当分割により当社の資本準備金が291,874百万円、任意積立金その他留保利益が18,985百万円増加いたしました。

(2) 当社のエンジニアリング事業に関する営業を日本鋼管株式会社に承継させる会社分割

当社が分割型吸収分割により、日本鋼管株式会社に承継させた資産・負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,771	流動負債	12,890
固定資産	3,236	負債合計	12,890
資産合計	23,008	差引正味資産	10,117

当分割により当社の資本準備金が10,117百万円減少いたしました。

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(3) 当社のLSI子会社管理事業に関する営業を当社の完全親会社のジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に承継させる会社分割

当社が分割型吸収分割により、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に承継させた資産の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)			
固定資産	19,554		
資産合計	19,554	差引正味資産	19,554

当分割により当社の資本準備金が19,554百万円減少いたしました。

(4) 当社の橋梁鉄構事業に関する営業を当社の完全子会社である川鉄橋梁鉄構株式会社に承継させる会社分割

当社が分社型分割により、川鉄橋梁鉄構株式会社に承継させた資産・負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,071	流動負債	7,224
固定資産	965	固定負債	1,192
		負債合計	8,416
資産合計	18,037	差引正味資産	9,620

なお、当分割は分社型分割のため、当社の純資産額に変動を生じることはありません。

(5) 当社の化学事業に関する営業を日本鋼管株式会社の完全子会社であるアドケムコ株式会社に承継させる会社分割

当社が分社型吸収分割により、アドケムコ株式会社に承継させた資産・負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,019	流動負債	1,893
固定資産	13,309	負債合計	1,893
資産合計	25,329	差引正味資産	23,435

なお、アドケムコ株式会社は平成15年4月1日にJFEケミカル株式会社に商号を変更いたしました。

当分割は分社型分割のため、当社の純資産額に変動を生じることはありません。

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(6) 当社と日本鋼管株式会社の都市開発事業に関する営業を共同で新設するJFE都市開発株式会社にそれぞれ承継させる会社分割

当社が分割型新設分割により、JFE都市開発株式会社に承継させた資産・負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,064	流動負債	952
固定資産	1,270	固定負債	1,861
		負債合計	2,814
資産合計	4,334	差引正味資産	1,519

なお、当分割により当社の資本準備金は1,519百万円減少いたしました。

(7) 当社と日本鋼管株式会社の基盤技術開発事業に関する営業を共同で新設するJFE技研株式会社にそれぞれ承継させる会社分割

当社が分割型新設分割により、JFE技研株式会社に承継させた資産・負債の内訳は次のとおりであります。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16	流動負債	35
固定資産	116	負債合計	35
資産合計	133	差引正味資産	98

なお、当分割により当社の資本準備金は98百万円減少いたしました。

また、この会社分割に伴い当社の連結子会社及び持分法適用会社が異動しております。その内容につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」(注)6をご参照下さい。

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

2 株式併合

当社は、会社分割に際して行った新株割当により過大となった株式数の是正をするため、平成15年4月1日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式併合を実施いたしました。

(1) 実施日

平成15年5月3日

(2) 併合内容

分割による新株割当後の発行済株式総数 5,656,664,054株を526,270,000株に併合

当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 959円52銭	1株当たり純資産額 963円74銭
1株当たり当期純利益 22円88銭	1株当たり当期純利益 73円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。

日本鋼管(株)

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			37,489	
2 受取手形及び売掛金	4		273,329	
3 棚卸資産			257,391	
4 繰延税金資産			46,039	
5 その他			46,005	
6 貸倒引当金			1,203	
流動資産合計			659,051	32.0
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	1	849,870		
減価償却累計額		548,326	301,543	
2 機械装置及び運搬具		2,326,809		
減価償却累計額		1,847,285	479,524	
3 土地			313,300	
4 建設仮勘定			15,241	
5 その他		77,588		
減価償却累計額		66,211	11,376	
有形固定資産計			1,120,986	
(2) 無形固定資産			22,294	
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,2		154,214	
2 繰延税金資産			57,384	
3 その他	1		68,636	
4 貸倒引当金			24,532	
投資その他の資産計			255,702	
固定資産合計			1,398,983	68.0
資産合計			2,058,035	100.0

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		支払手形及び買掛金	374,666
2		短期借入金	253,960
3		一年以内に償還の社債	50,000
4		その他	170,094
		流動負債合計	848,722
			41.2
固定負債			
1		社債	251,500
2		長期借入金	485,793
3		退職給付引当金	81,357
4		特別修繕引当金	30,074
5		その他	41,801
		固定負債合計	890,526
			43.3
		負債合計	1,739,248
			84.5
(少数株主持分)			
		少数株主持分	21,359
			1.0
(資本の部)			
	3	資本金	233,731
			11.4
		資本剰余金	95,509
			4.6
		利益剰余金	24,968
			1.2
		その他有価証券評価差額金	2,687
			0.1
		為替換算調整勘定	4,158
			0.2
		資本合計	297,426
			14.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	2,058,035
			100.0

b 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,331,614	100.0
売上原価	1		1,096,799	82.4
売上総利益			234,814	17.6
販売費及び一般管理費	1,2		167,519	12.6
営業利益			67,294	5.0
営業損失				
営業外収益				
1 受取利息		1,013		
2 受取配当金		2,085		
3 受取賃貸料		6,161		
4 為替差額				
5 その他		10,463	19,724	1.5
営業外費用				
1 支払利息		25,799		
2 その他		19,628	45,428	3.4
経常利益			41,591	3.1
経常損失				
特別利益				
1 固定資産売却益	3	354		
2 関係会社株式売却益				
3 特別修繕引当金取崩額	4	4,409		
4 天然ガス購入権売却益				
5 年金運用損益修正益				
6 造船事業再編に伴う 事業譲渡益	5	7,596	12,360	0.9
特別損失				
1 固定資産廃却損失		13,514		
2 投資有価証券売却損		236		
3 投資有価証券等評価損		9,870		
4 関係会社投資等整理損失	6	3,758		
5 退職給付引当金繰入額		13,522		
6 特別退職損失	7	5,416		
7 貸倒引当金繰入額				
8 災害損失	8	1,875		
9 統合費用	9	1,747	49,940	3.7
税金等調整前当期純利益			4,011	0.3
税金等調整前当期純損失				
法人税、住民税 及び事業税		8,870		
法人税等調整額		1,872	10,743	0.8
少数株主損失			767	0.1
当期純損失			5,965	0.4

c 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
1 資本準備金期首残高		95,509	95,509
資本剰余金期末残高			95,509
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
1 欠損金期首残高		10,999	10,999
利益剰余金増加高			
1 新規連結及び持分法適用		203	
2 タイ国関係会社の 資産再評価益		823	1,027
利益剰余金減少高			
1 配当金		6,000	
2 役員賞与		3	
3 当期純損失		5,965	
4 合併		2,463	
5 タイ国関係会社の 資産再評価益取崩		564	14,997
利益剰余金期末残高			24,968

d 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純利益	4,011
2	税金等調整前当期純損失	
3	減価償却費	82,842
4	引当金の増減額	12,653
5	受取利息及び受取配当金	3,099
6	支払利息	25,799
7	固定資産売却益	354
8	関係会社株式売却益	
9	天然ガス購入権売却益	
10	造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,596
11	固定資産廃却損失	13,514
12	投資有価証券売却損	236
13	投資有価証券等評価損	9,870
14	関係会社投資等整理損失	3,758
15	特別退職損失	5,416
16	災害損失	1,875
17	統合費用	1,747
18	売上債権の減少額	26,314
19	棚卸資産の減少額	50,400
20	仕入債務の増減額	33,102
21	その他	6,140
	小計	175,119
22	利息及び配当金の受取額	3,219
23	利息の支払額	27,967
24	特別退職金の支払額	8,143
25	災害損失費用の支払額	1,875
26	統合費用の支払額	1,747
27	法人税等の支払額	18,538
28	その他	1,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,226

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		61,334
2 有形固定資産の売却による収入		4,362
3 投資有価証券の取得による支出		33,692
4 投資有価証券の売却による収入		967
5 ユニバーサル造船㈱への営業譲渡に伴う収入	2	26,837
6 その他の投資活動による支出		9,219
7 その他の投資活動による収入		5,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純減少額		45,218
2 長期借入金の借入による収入		261,169
3 長期借入金の返済による支出		251,118
4 社債の発行による収入		30,000
5 社債の償還による支出		62,304
6 配当金の支払額		6,000
7 少数株主への配当金の支払額		247
8 株式の利益消却に伴う少数株主への支出		
9 その他の財務活動による支出		1,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,636
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,909
現金及び現金同等物の減少額		26,031
現金及び現金同等物の期首残高		63,220
連結範囲の変更による減少額		189
現金及び現金同等物の期末残高	1	37,378

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち81社が連結の範囲に含まれている。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、下記の5社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p style="padding-left: 2em;">エルエス物流サービス(株) 京浜物流(株) 他3社</p> <p>また、当連結会計年度より、日栄運輸倉庫(株)他2社については合併に伴い、鋼管設備(株)他2社については清算結了等に伴い、連結の範囲より除外している。</p> <p>主要な非連結子会社は、エヌケーセキュリティ(株)である。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち18社について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社名については、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">ユニバーサル造船(株) 福山共同火力(株) 日本鑄造(株) 日本鑄鉄管(株) エヌケーケーシームレス鋼管(株) (株)エクサ 日本鉄鋼建材リース(株) 奥多摩工業(株) スチールプランテック(株) エヌケーケートリニケンス(株) 吉澤石灰工業(株) 則武鋼業(株) (株)釧路製作所 (株)鋼管サンソセンター 名古屋プラスチック・ハンドリング(株) 中国シャーリング(株) ディー エヌ エヌ ガルパナイジング Corp. タイ・コールド・ロール・スチール・シート Public Co., Ltd.</p> <p>なお、ユニバーサル造船(株)他2社について、当連結会計年度より新たに持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社(エヌケーセキュリティ(株)他)および関連会社(福建中日達金属有限公司、渤海能克鑽杆有限公司他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外している。</p>

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(2) 持分法の適用により生じた投資差額は原因分析を行わず、5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.、エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co.,Ltd.他10社の決算日は12月31日、また川崎鋼管(株)は3月20日である。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 7年～15年

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異78,093百万円については、10,603百万円を退職給付信託への株式抛出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

(二)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすことから特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

金利スワップ...借入金

ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはない。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報の注記」に記載している。

(2) 米国連結子会社

エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.およびエヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc.他9社は、米国で一般に認められた会計処理基準によっている。

(3) タイ国連結子会社

タイ・コーテッド・スチール・シートCo.,Ltd.は、タイ国で一般に認められた会計処理基準によっている。

なお、国内連結会社の会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりである。

棚卸資産の評価基準および評価方法

主として後入先出法による低価法を採用している。

固定資産の減価償却の方法

主として機械装置及び運搬具は生産高比例法、その他は定額法によっている。

資産再評価益の計上

機械装置及び運搬具を再評価の上、再評価益を資本の部に計上し、減価償却費の計上に応じて取崩している。

5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項
5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)している。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた、営業外収益の「為替差額」は、当連結会計年度では為替差額(損)となり、営業外費用の百分の十を下回ったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の為替差額(損)の金額は、2,417百万円である。

連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1	1 担保に供している資産
	有形固定資産 219,883百万円
	投資有価証券 8,963
	投資その他の資産の「その他」 700
	上記に対応する債務
	支払手形及び買掛金 72
	短期借入金 13,632
	社債 500
	長期借入金 104,896
	保証債務 13,502
	割引手形 90
	宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託
	なお、上記には抵当権または質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれている。
	有形固定資産 32,518
	投資有価証券 540
	投資その他の資産の「その他」 700
	この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式(個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約している。
2	2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。
	投資有価証券 48,403百万円
3	受取手形の割引高および裏書譲渡高
	手形割引高 90百万円
	裏書譲渡高 49
4	保証債務
	下記会社の金融機関借入金等について保証を行っている。
	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート Public Co., Ltd. 11,738百万円
	福山リサイクル発電(株) 5,084
	エヌケーケーシームレス鋼管(株) 3,475
	(株)青山高原ウィンドファーム 2,865
	福建中日達金属有限公司 2,472
	エヌケーシー(パナマ)S.A. 2,307
	幌延風力発電(株) 1,737
	個人顧客(住宅ローン)およびその他14社 4,011
	計 33,691
	なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が2,204百万円含まれている。
5	3 当社の発行済株式総数は、普通株式 3,407,165千株である。
6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式はない。

連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 16,089百万円
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。 荷造・運搬費 35,772百万円 給料諸手当 42,187
3	3 固定資産売却益は、土地売却益である。
4	4 特別修繕引当金取崩額は、高炉について、将来の修理計画に基づいて引当限度額の見直しを行い、当該引当超過額を取崩したものである。
5	5 造船事業再編に伴う事業譲渡益は、ユニバーサル造船株への土地の譲渡益等である。
6	6 以下の引当金繰入額が含まれている。 貸倒引当金繰入額 2,979百万円 (債務保証損失引当金の取崩額1,663百万円を含む)
7	7 早期退職制度適用に伴う特別加算金等である。
8	8 災害損失は、京浜製鉄所の原料輸送ラインの火災に伴う損失である。
9	9 統合費用は、川崎製鉄株との経営統合に関連して、当社および連結子会社で発生した営業拠点再編費用および株式移転手続費用等である。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)													
1	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,489百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,378</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,489百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111	現金及び現金同等物	37,378						
現金及び預金	37,489百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	111												
現金及び現金同等物	37,378												
2	<p>2 当連結会計年度にユニバーサル造船㈱への営業譲渡により減少した資産および負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,740</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,521</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">26,837</td> </tr> </table>	流動資産	1,609百万円	固定資産	14,130	資産合計	15,740	流動負債	9,521	負債合計	9,521	営業譲渡に伴う収入	26,837
流動資産	1,609百万円												
固定資産	14,130												
資産合計	15,740												
流動負債	9,521												
負債合計	9,521												
営業譲渡に伴う収入	26,837												

リース取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	18	6	11
機械装置 及び運搬具	3,284	1,124	2,159
有形固定資 産・その他	3,389	2,054	1,334
無形 固定資産	228	123	105
合計	6,920	3,309	3,611
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			997百万円
1年超			2,613
合計			3,611
3 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,129百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。			
なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			

有価証券に関する注記

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)
該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)
該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	28,358	42,345	13,986
債券	49	51	1
その他			
小計	28,408	42,396	13,988
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	61,494	43,670	17,823
債券			
その他			
小計	61,494	43,670	17,823
合計	89,902	86,067	3,835

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はない。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
508	70	306

- 6 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,457
非上場外国債券	400
縁故地方債	26
出資証券	72

7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券 国債・地方債等	62	16

デリバティブ取引に関する注記

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用方針等 当社および連結子会社が実施するすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に行うことはない。具体的には、輸出入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引、ならびに借入金および社債に係る金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引(キャップ・フロア を含む)等を実施している。 なお、現在、有価証券に係るデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(2) 取引に係るリスクおよびその管理体制 当社および連結子会社が実施するデリバティブ取引は、将来の為替、金利および商品の市場価格の変動を伴うが、実需との相殺により、そのリスクに重要なものはない。 また、この他に、取引相手の契約不履行による信用リスクがあるが、いずれも信用度の高い金融機関等を相手としており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。 これらすべてのデリバティブ取引は、当社および連結子会社各社における社内管理規定に則り、執行管理している。当該規定では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲を限定すると共に、執行手続き、主管部署および報告体制等に関する項目を定めている。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用方針等</p> <p>(2) 取引に係るリスクおよびその管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はない。

退職給付に関する注記

1 採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用している。

また、従業員の退職に際して、早期退職者に対し退職時加算金を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	270,878
ロ 年金資産	98,953
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	171,925
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	25,660
ホ 未認識数理計算上の差異	72,221
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,936
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	78,979
チ 前払年金費用	2,377
リ 退職給付引当金(ト-チ)	81,357

前連結会計年度末
(平成15年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	9,050(注1)
ロ 利息費用	7,189
ハ 期待運用収益	4,306
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	13,522
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,603
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	501
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,557(注2)

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めている。

2 上記退職給付費用以外に、当社および連結子会社において退職時加算金5,416百万円を特別損失として処理している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.5%
ハ 期待運用収益率	主として4%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,134百万円
税務上の繰越欠損金	7,282
未実現利益の消去額	16,129
米国子会社における繰延税金資産計上額	22,628
関係会社投資等評価損	16,721
その他	45,402
繰延税金資産小計	138,297
評価性引当額	8,125
米国子会社における評価性引当額	21,823
繰延税金資産合計	108,348
(繰延税金負債)	
租税特別措置法上の諸準備金等	6,632百万円
米国子会社における繰延税金負債計上額	597
その他	5,165
繰延税金負債合計	12,395
繰延税金資産の純額	95,953

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
評価性引当額の計上による 期末繰延税金資産の減額修正	75.1
未実現利益の消去および実現に係る 期末繰延税金資産の非計上	138.9
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	21.2
その他	9.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	267.8

3 (前連結会計年度末)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が898百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が851百万円増加している。

セグメント情報の注記

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	896,300	408,606	26,707	1,331,614		1,331,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,018	18,804	3,684	58,507	58,507	
計	932,319	427,411	30,391	1,390,121	58,507	1,331,614
営業費用	876,277	412,127	28,675	1,317,080	52,761	1,264,319
営業利益	56,041	15,283	1,716	73,040	5,745	67,294
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,651,862	349,601	166,100	2,167,563	109,528	2,058,035
減価償却費	77,188	4,681	430	82,300	542	82,842
資本的支出	57,326	4,702	95	62,125	2,347	64,472

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

2 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	6,613	当社の基礎研究に係る費用等
全社資産	97,612	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究にかかる資産等

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	187,376	81,355	268,732
連結売上高(百万円)			1,331,614
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	6.1	20.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
- 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国、韓国、台湾等
その他の地域：中南米等
- 3 前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示していたアジア向け売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示している。
- なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれるアジア向け売上高は163,191百万円である。
- また、前連結会計年度まで区分表示していた「北米」向け売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて表示している。
- なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる北米向け売上高は6,805百万円である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ユニバーサル造船(株)	東京都品川区	25,000	船舶等の製造・販売	直接 50.0	兼任2人 転籍3人		造船事業の 営業譲渡 (注2) 譲渡代金 譲渡損益	26,837 7,596		
	福山共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電	直接 50.0	兼任2人 転籍3人	福山製鉄 所に電力 等を供給	電力等の購 入(注3) 製鉄所発生 ガスの供給 (注4)	18,472 21,280	未払費用 未収金	1,623 1,855

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 譲渡財産の譲渡日における時価を基準に交渉のうえ、決定している。
 3 福山共同火力(株)が算定した原価をもとに交渉のうえ、決定している。
 4 福山共同火力(株)が燃料価格等を勘案して算定した価格をもとに交渉のうえ、決定している。

1株当たり情報の注記

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 87円29銭
2	1株当たり当期純損失 1円75銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。

(注) 1株当たり当期純損失の算定の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失	(百万円)	5,965
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	2
(うち利益処分による役員 賞与金)	(百万円)	2
普通株式に係る当期純損失	(百万円)	5,968
普通株式の期中平均株式数	(千株)	3,406,934

重要な後発事象の注記

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

1 当社および川崎製鉄株式会社は、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、高度化する顧客ニーズに応えた商品、サービスの提供を行い、事業を発展させるため、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社傘下のそれぞれの事業を、事業毎の会社に再編すべく、平成15年2月12日開催のそれぞれの臨時株主総会の決議にもとづき、平成15年4月1日をもって、(1)川崎製鉄株式会社のエンジニアリング事業に関する営業を当社が承継する会社分割、(2)当社の鉄鋼事業に関する営業を川崎製鉄株式会社が承継する会社分割、(3)両社の都市開発事業に関する営業を共同で新設するJFE都市開発株式会社にそれぞれ承継させる会社分割、(4)両社の基盤技術開発事業に関する営業を共同で新設するJFE技研株式会社にそれぞれ承継させる会社分割を実施した。

また当社および川崎製鉄株式会社は、上記の会社分割に伴い、平成15年4月1日をもって、商号をそれぞれJFEエンジニアリング株式会社、JFEスチール株式会社に变更している。

(1) 当社は、川崎製鉄株式会社を分割会社とする吸収分割の方法により、川崎製鉄株式会社から「エンジニアリング事業に関する営業」を承継した。これにより、当社の資本剰余金は10,117百万円増加している。また承継した資産・負債の内訳は以下のとおりである。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	19,771	流動負債	12,890
固定資産	3,236	負債 計	12,890
資産 計	23,008	差引正味財産	10,117

(2) 当社は、当社を分割会社とする会社分割により、「鉄鋼事業に関する営業」を分割し、川崎製鉄株式会社はこれを承継した。これにより、当社の資本金は220,721百万円、資本剰余金は71,152百万円、利益剰余金は、18,985百万円それぞれ減少している。また、分割した資産・負債は以下のとおりである。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	229,331	流動負債	315,012
固定資産	1,142,219	固定負債	745,677
		負債 計	1,060,690
資産 計	1,371,550	差引正味財産	310,860

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(3) 当社は、当社を分割会社とする新設分割により、「都市開発事業に関する営業」を分割し、JFE都市開発株式会社はこれを承継した。これにより、当社の資本金は3,000百万円、資本剰余金は620百万円、利益剰余金は991百万円それぞれ減少している。また、分割した資産・負債は以下のとおりである。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	19,889	流動負債	11,207
固定資産	13,614	固定負債	17,684
		負債計	28,892
資産計	33,503	差引正味財産	4,611

(4) 当社は、当社を分割会社とする新設分割により、「基盤技術開発事業に関する営業」を分割し、JFE技研株式会社はこれを承継した。これにより、当社の資本金は10百万円、資本剰余金は235百万円それぞれ減少している。また、分割した資産・負債は以下のとおりである。

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	130	流動負債	463
固定資産	578	負債計	463
資産計	708	差引正味財産	245

また、会社分割に伴い当社の関係会社が異動している。その主なものは以下のとおりである。

- (1) 新たに連結子会社となった会社
水島ジーシーサービス株式会社
株式会社日本リサイクルマネジメント
川鉄環境プラントサービス株式会社
なお、当社の連結子会社である日本鋼管環境サービス株式会社は、平成15年4月1日付けで川崎製鉄株式会社の連結子会社であった川鉄環境プラントサービス株式会社と合併し、商号をJFE環境サービス株式会社に変更している。

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- (2) 連結子会社から除外される主な会社
 JFEスチール株式会社に承継される会社
 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載した(連結子会社)[鉄鋼事業]の各会社および[その他事業]のエヌケーケークレジット株式会社
 JFE都市開発株式会社に承継される会社
 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載した(連結子会社)[その他事業]に記載している以下の会社
 ・ JFEアーバンプラス株式会社
 (旧 日本鋼管ビル管理株式会社)
 ・ エヌケーホーム株式会社

- (3) 持分法適用会社から除外される主な会社
 JFEスチール株式会社に承継される会社
 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載した(持分法適用関連会社)[鉄鋼事業]の各会社

2 当社は、会社分割に伴い過大となった株式数の是正を目的として、平成15年4月1日開催の株主総会における決議を受け、次のとおり株式併合を実施した。

- (1) 実施日
 平成15年5月3日
- (2) 株式併合内容
 会社分割による新株割当後の発行済普通株式総数3,511,035,028株を43,620,000株に併合
 当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の注記、および当該株式併合が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報の注記については、以下のとおりである。

1株当たり情報の注記

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 1株当たり純資産額 7,610円50銭	1 1株当たり純資産額 7,026円39銭
2 1株当たり当期純損失 1,598円66銭	2 1株当たり当期純損失 141円00銭
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	1 3月31日
株券の種類	2 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額(消費税等相当額を加算して徴収)
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	3 日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 1 基準日については、必要ある場合にあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録の株主(実質株主を含む。以下同じ)または登録質権者をもって、その権利を行使できる株主または質権者とみなすことがあります。
- 2 2 上記株券のほか、当社は特に必要と認めた場合、10,000株を超える株数を表示した株券を発行することができることとしております。
- 3 3 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表および損益計算書に係る情報を当社ホームページにて提供しております。
(ホームページアドレス <http://www.jfe-holdings.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|---------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第1期) | 自 平成14年9月27日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第2期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号
(募集によらない新株発行)および第6号の2(提出会社が
完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書でありま
す。 | 平成15年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号
(募集によらない新株発行)および第6号の2(提出会社が完
全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年9月29日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の
2(提出会社が完全親会社となる株式交換)に基づく臨時
報告書であります。 | 平成15年11月20日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号
(転換社債型新株予約権付社債の発行)に基づく臨時報告
書であります。 | 平成16年5月27日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | | 平成15年9月29日提出の臨時報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成15年11月20日
関東財務局長に提出。 |
| | | 平成15年11月20日提出の臨時報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| | | 平成16年5月27日提出の臨時報告書に
係る訂正報告書であります。 | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書及び
その添付書類 | | | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成15年7月17日、
平成15年10月6日、
平成15年11月5日、
平成16年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成15年9月29日、
平成15年10月29日、
平成15年11月20日、
平成15年11月28日、
平成15年12月18日、
平成15年12月19日、
平成15年12月25日、
平成16年3月1日、
平成16年5月27日、
平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計年度末現在の未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第1回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年7月31日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第2回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年10月20日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第3回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年11月19日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第4回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年2月10日	20,000	-	20,000	-
合計	-	90,000	-	90,000	-

(注)保証会社はJFEスチール(株)(旧川崎製鉄(株))であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

有価証券報告書 事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月25日
及びその添付書類 (第1期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称	所在地
JFEスチール株式会社本店	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 下垣内 洋 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 下垣内 洋 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、有価証券の評価基準及び評価方法、棚卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法並びに請負工事に係る収益の計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 下垣内 洋 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成14年9月27日から平成15年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 下垣内 洋 一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 谷 上 和 範 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社当社が別途保管しております。

